

[仮称]
新産業振興指針（案）

平成26年 月
石川県

目次

1. 策定の背景
 - 1-1. 「石川県産業革新戦略」によるこれまでの取り組み
 - 1-2. 本県産業を取り巻く環境変化
 - 1-3. 「新産業振興指針（仮）」の策定へ
2. 基本的視座
 - 2-1. 強みを活かし環境変化に対応して持続的に発展
 - 2-2. 製造業に焦点をあてた検討
 - 2-3. 指針検討の仕組み
3. 本県産業に関する特徴
 - 3-1. 1%県
 - 3-2. 機械、繊維をはじめとする製造業の集積
 - 3-3. ニッチトップ企業の集積
 - 3-4. 川中加工型産地
 - 3-5. 企業誘致により多様化した産業構造
 - 3-6. 地区別の状況
 - 3-7. 高等教育機関の集積
 - 3-8. 国の超大型研究開発拠点の存在
 - 3-9. 豊富な地域資源
 - 3-10. 国内では最高水準の安価な電力と低い大規模地震リスク
 - 3-11. 3大都市やアジアへとつながる交通インフラの充実
4. 今後10年を見据えた環境変化
 - 4-1. 国内総人口及び生産年齢人口の減少による国内市場停滞・縮小
 - 4-2. 新興国等の海外市場の成長
 - 4-3. 成長市場の拡大・新技術の出現
 - 4-4. グローバル化の進展
 - 4-5. 高齢化と新陳代謝の進展
 - 4-6. 県内の生産年齢人口の減少
5. 企業の声（県内企業1000社へのアンケートの結果）

6. 今後の施策の柱と具体的な取り組み
 - 6-1. 新製品開発による新規需要の創出
 - 6-2. 国際展開の拡大
 - 6-3. 次世代産業の創造
 - 6-4. 地域の強みの活用
 - 6-5. 戦略的な企業誘致の推進
 - 6-6. 事業基盤の強化
 - 6-7. 産業人材の総合的育成・確保

7. 「新産業振興指針（仮）」の推進について
 - 7-1. 3つの好循環の実現
 - 7-2. 「新産業振興指針（仮）」の推進の仕組み

8. 参考資料
 - 8-1. 石川県産業成長戦略検討委員会 委員名簿
 - 8-2. 石川県産業成長戦略検討委員会 部会委員名簿
 - 8-3. 「新産業振興指針（仮）」策定に向けた検討の経緯

1. 策定の背景

1-1. 「石川県産業革新戦略」によるこれまでの取り組み

本県では、産業振興指針として、平成7年に、急激な円高による産業空洞化への懸念等を背景として「産業高度化10ヵ年戦略」を策定した。その後、地域間競争の激化等を背景に、平成17年に、「産業高度化10ヵ年戦略」の後継として「石川県産業革新戦略」を策定し（途中、平成22年に、リーマン・ショックに端を発する世界同時不況による急激な景気悪化を受け改定）、「基幹産業等の更なる競争力強化」、「次世代産業の創造」、「ニッチトップ企業の育成」、「戦略的企業誘致の推進」、「産業人材の総合的育成・確保」の5つの柱を掲げ、様々な取り組みを進めてきたところである。

このうち、「基幹産業の更なる競争力強化」では、県内企業の新規受注先確保及び受注拡大のための商談会等を通じて、428件もの商談が行われ、うち33件が成約に至った。また、平成20年に創設した「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」による地域資源を活用した商品開発においては、高い率で商品の開発に成功しており、なかには国内外で高い評価を受ける新商品が生まれた。さらに、経営の専門家を派遣する企業ドックの利用件数は1000社を超え、多くの中小企業の経営力強化が図られてきた。加えて、認定した企業の輸出を3年間で倍増することに取り組んできたところ、概ね、倍増は達成する見通しとなっている。このように一定の成果をあげてきたが、国内の受注環境に大幅な改善は見られず、県内企業にとって、製品開発や国内外の販路拡大、経営力強化については引き続き、重要課題となっている。

「次世代産業の創造」については、平成22年に地元金融機関の協力を得て、地域独自のファンドとしては全国最大規模130億円の「いしかわ次世代創造ファンド」（次世代ファンド）を創設し、平成23年には「地域産学官共同研究拠点整備事業」の採択を受けて「いしかわ次世代産業創造支援センター」を工業試験場に整備、平成24年には「いしかわ炭素繊維クラスター」が「地域イノベーション戦略支援プログラム」の採択を受けて、一線級の研究者や事業化コーディネーターを招へいするなど、炭素繊維分野を中心に人材、施設、資金の3本の矢を整えてきた。

ライフサイエンス分野についても、平成16年からは単独で、平成20年からは富山県とともに脳磁計の計測技術をはじめとする革新的な研究に取り組んできたところ、平成25年に新たに福井県も含めて北陸3県で提案した「北陸ライフサイエンスクラスター」が「地域イノベーション戦略支援プログラム」の採択を受け、生活習慣病やがんを新たに焦点としつつ、事業化に向けて取り組みが拡大している。

さらに、平成25年には、「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」の採択を受け、金沢工大やつかほりサーチキャンパスに、様々な用途に適用される炭素繊維をベースとした環境に優しい新素材の開発を行う

超大型研究開発拠点（「革新複合材料研究開発センター」）が整備されることとなり、同拠点にて行われる革新材料による次世代インフラシステムの構築に関する超大型研究開発費についても、平成 25 年に採択を受け、平成 25 年から 9 年 100 億円で研究が進められることとなった。

加えて、先の次世代ファンドによる支援からは、炭素繊維分野で国の大型研究開発に採択された案件が多く輩出されたほか、航空機分野においても国際認証を取得し新たに航空機分野にグループで参入する企業が輩出された。昨今では、免疫力を高める効果を持つ乳酸菌製品の生産を開始した企業が輩出されたほか、国内初の 1m 角の熱可塑性炭素繊維プリプレグシートの開発に成功した企業も輩出されるなど、様々な成果が生まれている。しかしながら、本県の次代の一翼を担う産業を創出するには、まだまだ、企業の取り組みを加速化していく必要がある。

「ニッチトップ企業の育成」については、県・工業試験場・石川県産業創出支援機構（以下、ISICO）が一体的に支援を行うニッチトップ企業等育成事業を開始した平成 17 年から、ニッチトップ企業数がほぼ倍増（平成 25 年度末現在で 73 社と平成 17 年の 40 社から 33 社増加）しているほか、先般、経済産業省で発表された「グローバルニッチトップ 100 選」において、選出された県内企業数が東京、大阪、愛知の三大都市圏に次いで 4 位となるなど、一定の成果をあげている。

また、将来のニッチトップ企業を目指す革新的なベンチャー企業についても、述べ 25 社をベンチャーコンテストを通じて発掘してきており、なかには、先の「北陸ライフサイエンスクラスター」において、キーテクノロジーの 1 つと位置付けられている消化器系がん診断の技術を持つ企業も輩出されている。

ニッチトップ企業が多いことは本県産業の強みの 1 つであり、引き続き、その強みを伸ばしていく必要がある。

「戦略的企業誘致の推進」については、港湾活用型工場や、国内屈指の機械メーカーなどの大型誘致に成功したほか、昨今では食材の製造メーカーや、商品の物流拠点など、様々な形態の誘致・増設に成功している（41 社）。これまでの企業誘致の取り組みの結果、今日の本県経済においては、スマートフォン関連など一部の電気・電子系企業の業績が本県の経済指標を牽引することもあるなど、産業構造の多軸化が進展している。こうした企業誘致による産業構造の多軸化は、全体としては、変化に強い産業構造となることから、戦略的視点を維持しつつ、引き続き企業誘致に取り組む必要がある。

「産業人材の総合的育成・確保」については、平成 17 年に、次代の経営者等を対象とした経営のノウハウを実践的に学習する「石川経営天書塾」においてこれまでに延べ 100 人以上の修了生を輩出してきたほか、首都圏からの高度専門人材の誘致

表1 「石川県産業革新戦略」（途中、「石川県産業革新戦略2010」に改定）の主な取組状況

基本戦略	施策	主な事業とその成果（H17～25年度）
基幹産業等の更なる競争力強化	イノベーションと連携による競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内繊維企業と首都圏アパレル企業の連携強化 →成約金額3億2,300万円、共同商品開発573点 ● 県内企業の新規受注先確保及び受注拡大のためのマッチング →商談件数428件（うち成約33件 成約金6,900万円） ● 産業化資源活用推進ファンド（300億円）による地域資源活用支援 →採択367件・支援終了137件中、事業化成功125件（91%）。国内外で高い評価を受ける商品が生まれている。 ● 企業における省エネ・再生可能エネルギーの導入支援 →地場産業振興センターにおけるBEMS等のモデル的導入、企業の省エネをサポートするための省エネ診断やセミナーに定員を超える申込・参加 ● 企業ドックによる中小企業の経営力強化支援 →H22～24年度で1,020社に対し、3,193回の外部専門家を派遣
	感性的価値創造の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 石川の魅力をデジタルアーカイブ化して発信 →「全映協グランプリ2010」で経済産業大臣賞を受賞するなど高評価 ● 県内伝統産業事業者を対象に、商品企画力の養成及び消費財見本市への出展を支援 →12社出展し、売上額384万円を達成（H24年度） ● いしかわ伝統工芸フェア開催による伝統工芸の首都圏販路開拓 →H24年度会期中3日間の販売・成約額：約2,500万円、来場者数：約58,000人 →首都圏百貨店、セレクトショップ等の主要バイヤーの来場が定着
	農商工連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業資源活用推進ファンドによる取り組み支援 →H20～24年度で32件に支援。支援終了17件全てで事業化に成功。 ● 地場農産物を活用した商品の開発、モニタリング評価、展示会出展による磨き上げ →H22～24年度で39品目の商品開発に成功
	海外展開の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● 「輸出倍増モデル企業」の認定、取組内容の周知による海外展開底上げ →認定各社が目標（3年間で輸出額を倍増させる）をクリアするペースで輸出増 ● 本県の食材・地酒・伝統工芸品等の米国での発信、認知度向上 →本県産品の売上・取扱商品数の増
次世代産業の創造	いしかわ型健康創造産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 富山県と連携した、国際的競争力のあるライフサイエンス研究開発拠点の構築 →H24年度の特許出願数318（目標300）、研究発表論文843件（同650件） ● 産業資源活用推進ファンドによる取り組み支援 →H20～24年度で39件に支援 ● 次世代産業創造ファンドによる研究開発・実用化研究支援 →牛乳や大豆などのアレルギーを含む食品を原材料としない乳酸菌飲料など
	いしかわ型環境創造産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代産業創造ファンドによる研究開発・実用化研究支援 →炭素繊維分野における国プロジェクトへの採択、航空機分野における県内企業の国際認証取得など
ニッチトップ企業の育成	ニッチトップ企業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● ニッチトップ企業予備軍への、オーダーメイド型の集中支援を実施 →9件のニッチトップ企業を輩出 ● 将来のニッチトップ企業を目指す、革新的ベンチャー企業の発掘と育成 →革新的技術を有し、創業を果たした25件のベンチャー企業を輩出
戦略的企業誘致の推進	戦略的企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業の設備新設等に対する助成の実施 →コマツ金沢工場、NTN、日本ガイシ等の誘致
産業人材の総合的育成・確保	高度専門人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業人材サポートデスクを開設し、首都圏等から高度専門人材を誘致 →事業開始（H17）から304名を県内企業とマッチング ● 若手経営者、経営者候補を対象に討論形式の講座を開講し、次代の経営人材を育成 →事業開始（H17）から106名の修了生を輩出
	技能人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 熟練技能を学ぶ「モノづくり継承塾」の実施 →事業開始（H18）から159名の修了生を輩出
	若年人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内企業と県内就職希望学生とのマッチングを図る就職フェアの開催 →例年160社以上、1,500人前後の学生が参加 ● ジョブカフェ石川でのキャリア教育支援、若者就職支援、企業向け支援 →キャリア教育ツール、若年者就職支援施設、企業の人材確保支援機関として定着

に述べ 304 人成功、その他、熟練技能を学ぶ「モノづくり継承塾」でも 159 名の修了生を輩出するなど、様々な人材の育成・確保を着実に進めてきた。また、ジョブカフェ石川も若手を中心として企業の人材確保を支援する機関として定着してきた。人材の育成・課題については、永遠のテーマであり、今後もあらゆる人材の育成・確保を進めていく必要がある。

1-2. 本県産業を取り巻く環境変化

このように、「石川県産業革新戦略」に基づく取り組みは、一定の成果を挙げてきた一方で、少子高齢化による生産年齢人口及び総人口の減少や取引先の海外移転に伴う国内受注環境の悪化、我が国製造業人口が 1000 万人を切ったことに象徴される生産年齢人口の減少、新興国の成長に伴う原料需要の増大を背景とした原料価格の高騰、新興国製品の流入の増加やデフレを背景とした価格低下圧力の上昇など、本県産業を取り巻く環境は刻々と変化しており、今後もその傾向は加速化するおそれがある。

他方で、平成 26 年度の北陸新幹線の金沢開業をはじめ、能登有料道路の無料化や小松・台北便のデイリー化といった、本県産業の基盤をなす陸・海・空の交流基盤の整備・充実は、近年の金沢港へのクルーズ船来航の増加に象徴されるように、本県産業の新たな成長の可能性をもたらしている。

また、国においては、長引くデフレからの早期脱却を目指し、大胆な金融緩和が行われるとともに、産業基盤を強化する日本産業再興プラン、課題をバネに新たな市場を創造する戦略市場創造プラン、拡大する国際市場を獲得する国際展開戦略からなる、日本再興戦略（いわゆる国の成長戦略）が昨年、策定されたところである。

1-3. 「新産業振興指針（仮称）」の策定へ

このように、「石川県産業革新戦略」は一定の成果をあげた一方で、本県産業を取り巻く環境変化が加速していることや、我が国全体の成長機運の高まりといった情勢変化を踏まえれば、今こそ、本県の成長に向けた青写真を描く時である。そのため、「新産業振興指針（仮）」を策定することとした。

2. 基本的視座

2-1. 強みを活かし環境変化に対応して持続的に発展

本県の成長の青写真を描くにあたって、第一に、自らを捉えなおすことに重点を置いた。今後、見込まれる総人口の減少や少子高齢化は、地域間競争の激化を示唆しており、本県産業の特徴や優位性はどこにあるのかを特定する作業が重要である。その上で、特に、強みを活かすことを重点を置いた。

第二に、本県産業をとりまく環境変化が加速している中、中長期的な見通しを立て、環境変化を予測して対応していくことに重点を置いた。具体的には、今後10年後（平成36年）を見据え、様々な内外の環境変化に対応していくことを目指した。

その際、産業の主役は企業であり、企業目線の課題やニーズを丹念に収集した。本指針に関する委員会や部会での議論はもちろんのこと、アンケートなどを通じて、様々な規模の県内企業の意見を収集した。

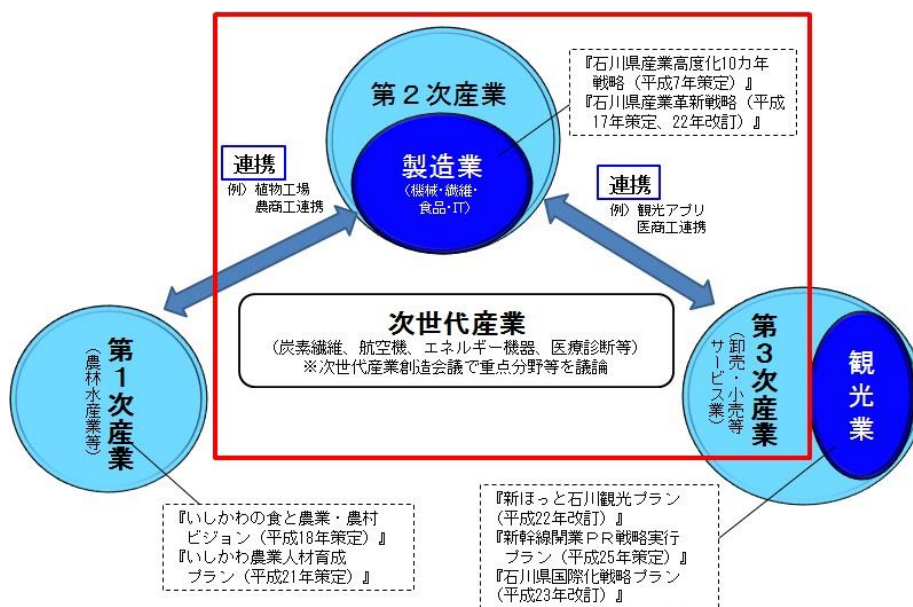
これらを踏まえて、今後の方向性や具体的な取り組みを導出し、本県産業が持続的に発展していくことを目指す。

2-2. 製造業に焦点をあてた検討

本県の成長には、いずれの産業分野とも重要となるのは言うまでもない。農林水産業をはじめとする第一次産業については、現在、国はこれを成長産業と位置付け、攻めの農林水産政策へと政策の変革期にある。県では、これまで、「いしかわの食と農業・農村ビジョン」

（平成18年策定）に基づき施策を展開してきたほか、昨今では、小松製作所などの他業種との連携を契機として、経営のノウハウを注入し、魅力ある収益性のある産業へと改革していく取り組みが始

図1 「石川県産業成長戦略（仮）」における検討の範囲



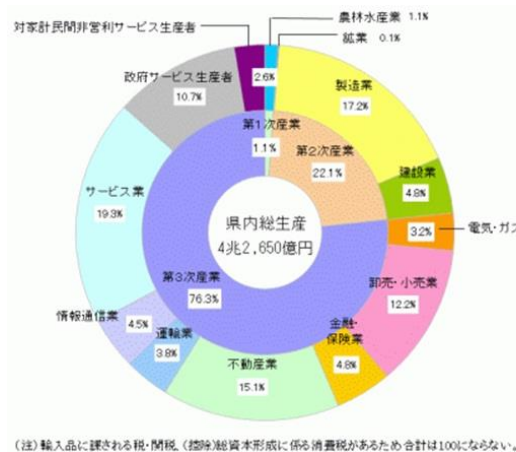
まっているところである。観光をはじめとする第3次産業については、交流人口の大幅増加をもたらす北陸新幹線開業は千歳一隅のチャンスであり、開業効果を高め、県内全域に波及させるべく、「新ほっと石川観光プラン」（平成22年改定）や「新幹線開

業 PR 戦略実行プラン（平成 25 年策定）に基づき、様々な取り組みが展開されているところである。

一方、製造業をはじめとする第二次産業については、「石川県産業革新戦略」（平成 17 年策定、22 年改定）に基づき取り組みを進めてきたが、策定から 9 年が経過した他、策定時の想定を越えるスピードで環境変化が進展している。また、製造業は多くの県外需要を獲得することから、本県経済の成長（県民総生産）に大きく寄与している。

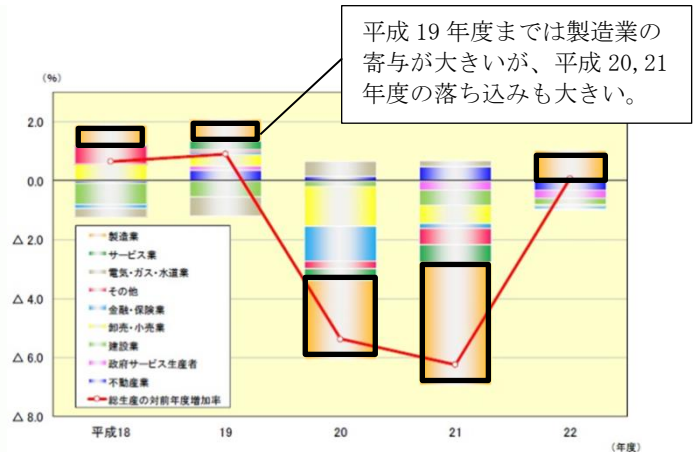
そこで、本指針においては、第一次産業や第三次産業といった他の産業との連携も視野に入れつつ、第二次産業（製造業）にフォーカスをあてる。

図 2 産業（経済活動）別名目県内総生産の構成比



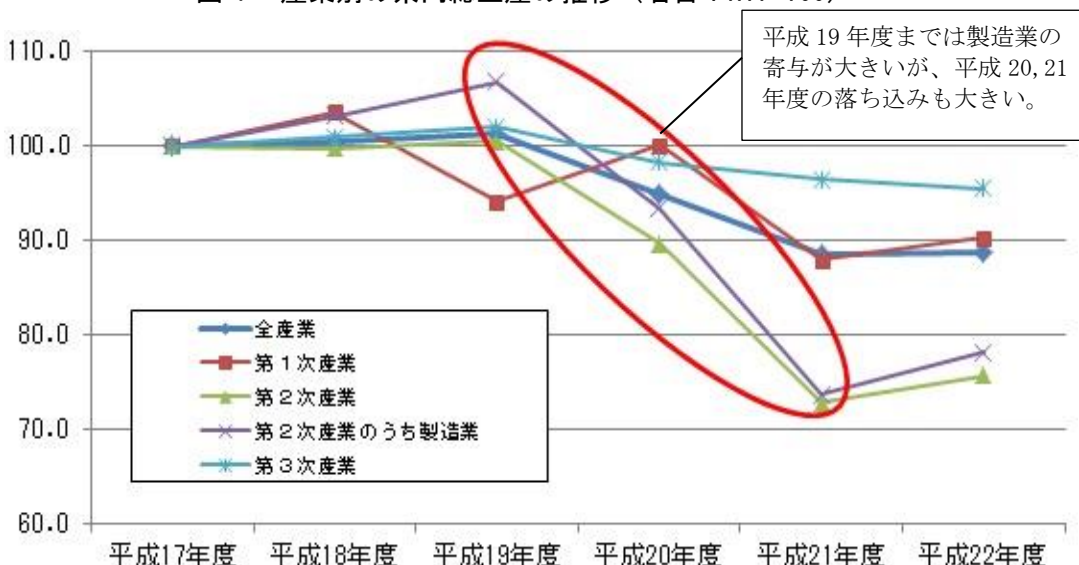
資料：「平成 22 年度石川県県民経済計算」

図 3 県内総生産経済成長率（名目）に対する主な産業（経済活動）別寄与



資料：「平成 22 年度石川県県民経済計算」を基に作成

図 4 産業別の県内総生産の推移（名目：H17=100）



資料：「平成 22 年度石川県県民経済計算」を基に作成

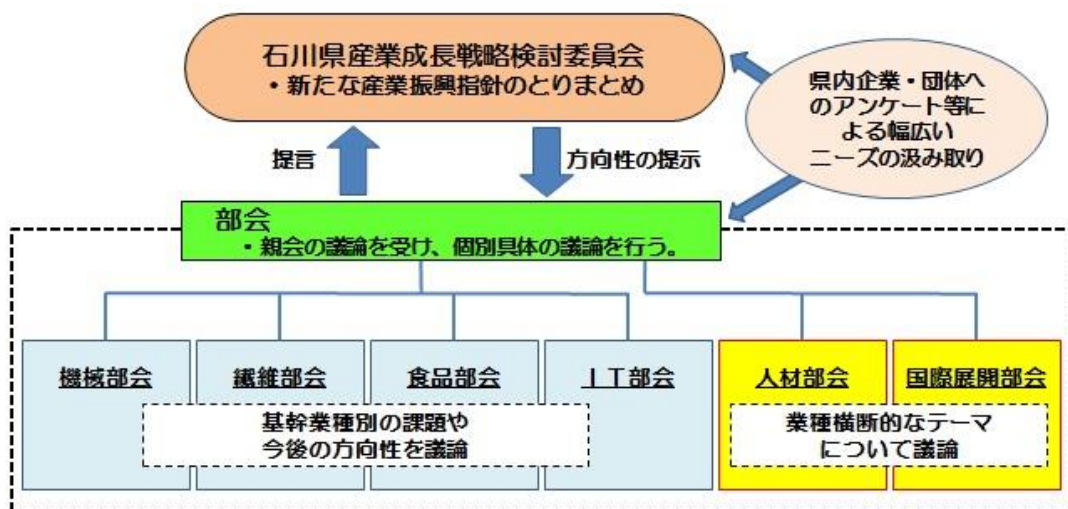
2-3. 指針検討の仕組み

新指針の検討にあたっては、大学や産業界、大学や産業界、経済団体の長など有識者からなる「石川県産業成長戦略検討委員会（以下、検討委員会）」を設置し、大所高所からのご意見をいただいた。また、焦点をあてた製造業については、製造品出荷額や従業員数、事業所数を踏まえれば（後述）、基幹業種となる機械、繊維、食品、ITの4業種について、具体的な課題等を議論すべく部会が設置され、加えて、業種を横断する課題である国際展開及び人材をテーマとする部会も設置された。

さらに、小規模企業も含めた製造業を中心とする県内企業1000社に対してアンケートを送付し、現場の実情やニーズを収集し、部会や検討委員会ではアンケート結果を踏まえた議論が展開された。

約1年にのぼり、各部会において4回（述べ24回）、検討委員会4回の議論が重ねられた結果、本指針のほか、機械、繊維、食品、ITの基幹4業種及び、国際展開及び人材について、今後10年を見据えた個別の戦略がとりまとめられた。

図5 「石川県産業成長戦略（仮）」の検討体制



3. 本県産業に関する特徴

「2. 基本的視座」に基づき、まず、本県産業の特徴を以下に整理する。

3-1. 1%県

本県は、面積、人口、総生産、事業所数、従業員数、製造品出荷額とも全国比で約1%となっている。過去20年で比較しても、全国比約1%は変わっていない。事業所数は1.1%あるものの、総生産は0.9%となることから、わずかながら、労働集約型の小規模の事業所が比較的多く存在することが推察される。

表2 基礎数値の推移

面積 (km ²)	4186.16(全国比1.1%)		
人口 (万人)	平成3年	平成13年	平成23年
	116.7(全国比0.9%)	118.2(全国比0.9%)	116.6(全国比0.9%)
総生産 (億円)	平成17年	平成19年	平成21年
	4,540(全国比0.9%)	4,726(全国比0.9%)	4,250(全国比0.9%)
事業所数 (力所)	平成13年	平成18年	平成21年
	72,637(全国比1.1%)	66,948(全国比1.1%)	68,035(全国比1.1%)
従業員数 (万人)	平成13年	平成18年	平成21年
	60.1(全国比1.0%)	57.8(全国比1.0%)	61.0(全国比1.0%)
製造品出荷額 (億円)	平成12年	平成17年	平成22年
	24,975(全国比0.9%)	24,913(全国比0.8%)	23,558(全国比0.8%)

3-2. 機械、繊維をはじめとする製造業の集積

全産業に占める事業所数の割合という観点でみると、製造業が全国平均より高く、集積していると言える。なかでも、繊維工業、生産機械、窯業・土石製品製造業が集積している。また、製造品出荷額で比較しても、全国平均と比して、繊維産業、機械産業の占める割合が高く、繊維産業、機械産業が盛んな県であると言える。

一方で、製造業の総生産額に占める割合が低下しており、製造業の集積が高いという観点からもなおさら、製造業の復興が急務である。

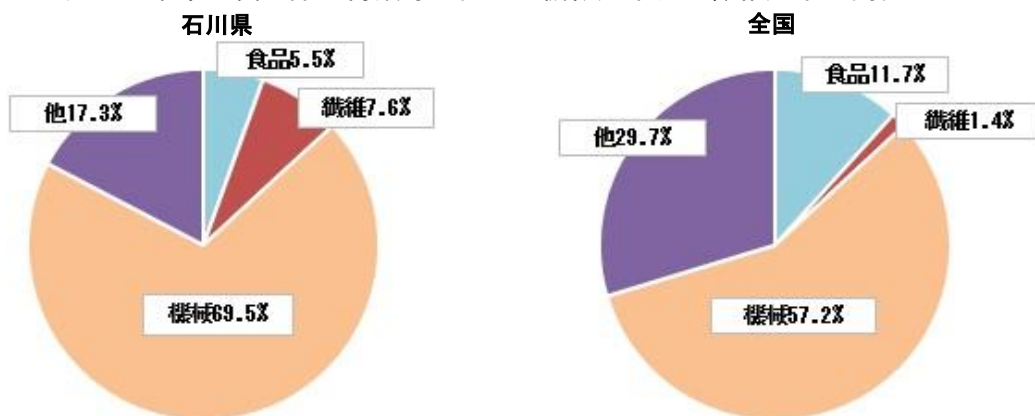
また、製造業出荷額においては、繊維産業の占める割合が低下し、機械産業の占める割合が上昇する傾向が続いており、機械産業への依存度が上昇している。

表3 本県の産業別の特化係数（事業所基準）

産業大分類別特化係数		製造業産業中分類別特化係数			
漁業	1.78	食品品製造業	0.86	金属製品製造業	0.73
鉱業、採石業、砂利採取業	1.22	繊維工業	2.29	はん用機械器具製造業	0.82
建設業	1.14	家具・装備品製造業	1.13	生産用機械器具製造業	1.23
製造業	1.33	印刷・同関連業	0.71	業務用機械器具製造業	0.26
教育、学習支援業	1.06	化学工業	0.41	電子部品・デバイス等製造業	0.52
複合サービス業	1.06	プラスチック製品製造業	0.58	情報通信機械器具製造業	0.48
サービス業（卸売、小売、運輸、宿泊、飲食、娯楽、福祉以外）	1.17	窯業・土石製品製造業	1.33	輸送用機械器具製造業	0.38
		鉄鋼業	0.87	その他の製造業	1.80

注釈) 特化係数は、県の産業別構成比を全国の産業別構成比で除して算出する。1.00を超えると全国平均よりも特化していることを示す。
資料) 総務省統計局「経済センサス」(平成21年度)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図6 本県の製造品出荷額等に占める機械産業及び繊維産業の割合について



資料：経済産業省「平成23年度工業統計」を基に作成

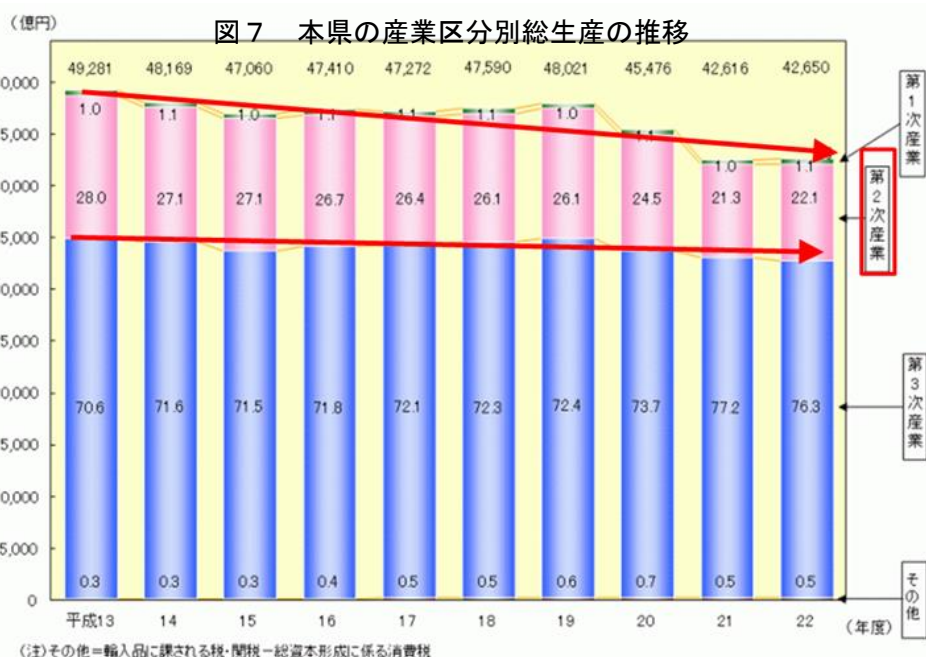
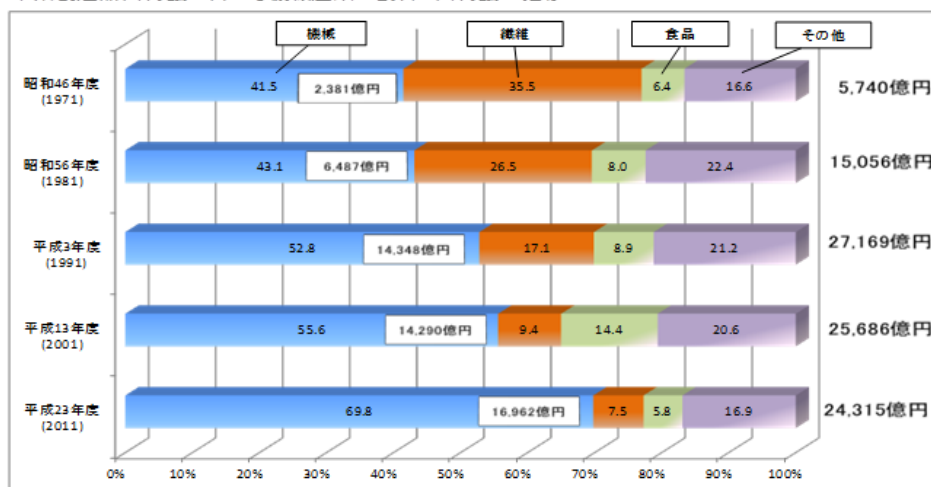


図8 本県の製造品出荷額等に占める業種別割合と出荷額の推移について

本県製造品出荷額に占める機械産業の割合と出荷額の推移



出展：2001年以前は石川県工業統計各年(全事業所)、2011年は「経済センサス-活動調査(従業員4人以上)」を用いている。経済センサス-活動調査は、(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、石川県工業統計と単純に比較することは適切ではない。

3-3. ニッチトップ企業の集積

本県には、機械・金属分野を中心に、高い技術力により特定の分野でシェアトップを誇る、いわゆるニッチトップ企業が数多く存在しており、本県のニッチトップ企業数は平成17年の40社から、平成25年には73社に増加しており、順調にその数を増やしている。本年3月の経済産業省の「グローバルニッチトップ企業100選」においても、本県から6社選出されており、選出数では東京、大阪、愛知の三大都市圏について4位と、あらためてニッチトップ企業が集積していることが示唆された。

表4 本県の主なニッチトップ企業について

分野	会社数	事例
機械・金属	40社	オリエンタルチエン工業（超小型チェーン 国内100%） アクトリー（産業廃棄物等の処理装置）
電気・電子	7社	金沢村田製作所（表面波フィルタ 世界40%） PFU（業務用イメージスキャナ60%）
繊維	6社	創和テキスタイル（ユニフォーム用織布 国内42%）
その他	11社	サンコー企画（シート式道路標示 国内80%）

資料）石川県商工労働部産業立地課「ギネス石川2013」（平成25年3月）
北陸経済連合会「北陸のシェアトップ100」（平成21年11月）
日刊工業新聞社「TRIGGER」（平成12年5月）

3-4. 川中加工型産地

製造品出荷額を基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型に分けると、本県は全国と比較して、加工組立型が多い。また、出荷製品を主として生産財等を算出する製造業と主として最終消費財を算出する製造業に分類すると、全国と比較して、主として生産財等を算出する製造業の割合が高く、逆に最終消費財を算出する製造業の割合が少ない。また、移輸出率・移輸入率についても、本県は隣県、及び経済規模が比較的近く他地域で中心的役割を果たしている諸県と比較しても、高い。これらをあわせ考えれば、本県産業は川中加工型と言え、川上、川下企業は県外にある傾向が強いことが示唆される。こうした構造においては、消費者ニーズが遠く、川下からニーズを収集することが重要となる。

表5 3類型別製造業割合の本県と全国との比較

製造品出荷額等	石川県(百万円)		全国(百万円)	
	金額	割合	金額	割合
基礎素材型	456,246	19.2%	110,831,160	38.3%
加工組立型	1,425,836	60.1%	129,170,093	44.7%
生活関連型	487,479	20.5%	49,106,431	17.0%

注釈）石川県では石油・石炭となめし革・毛皮が秘匿値のため、合計が100%にならない。

資料）経済産業省「工業統計」（平成22年）より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

表6 生産財・最終消費財別出荷額割合の本県と全国との比較

製造品出荷額等	石川県(百万円)		全国(百万円)	
主として生産財等を産出する製造業	1,524,854	64.2%	158,083,110	54.7%
主として最終消費財を産出する製造業	844,707	35.6%	131,024,574	45.3%

注釈) 石川県では石油・石炭となめし革・毛皮が秘匿値のため、合計が100%にならない。

資料) 経済産業省「工業統計」(平成22年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

表7 移輸出・移輸入率の本県と他県との比較

	移輸入率	移輸出率
石川県	83.4%	82.9%
富山県	74.2%	83.2%
福井県	89.4%	91.6%
秋田県	84.1%	80.2%
広島県	65.9%	69.9%
熊本県	69.6%	68.8%

注釈) 隣県、及び経済規模が比較的近く他地域で中心的役割を果たしている諸県と比較。

資料) 各県産業関連表(平成17年)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

3-5. 企業誘致により多様化した産業構造

企業誘致の進展を背景として、新たな産業分野が本県経済の一翼を担う多様化が進展しているが、反面、鉱工業生産指数の業種間のバラつきが拡大している。例えば、ある産業が活況を呈す一方、その他のある産業については、好況期に置いても横ばい、もしくは落ち着いた伸びとなる。鉱工業生産指数の標準偏差の拡大傾向は誘致企業の製造品出荷額に占める割合の増加とほぼ連動しており、時流に乗った特定企業が本県経済の重要な推進力になっている、もしくは、そのような企業の誘致に成功しているともとらえられる。いずれにしても、企業誘致により産業構造が多様化していることがうかがえ、地場企業との相乗効果が期待される。

図9 製造業の鉱工業生産指数の業種間のバラつき(標準偏差)

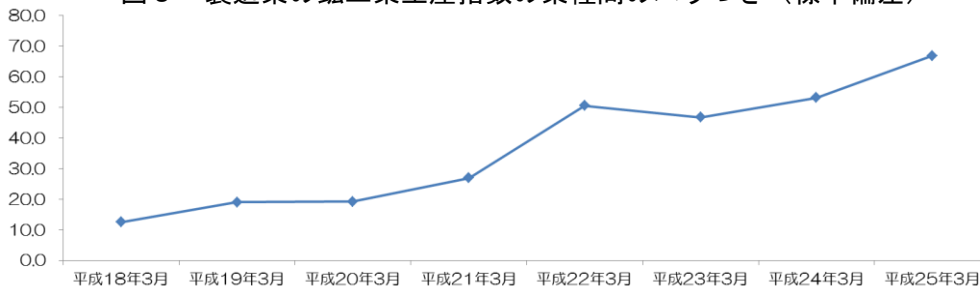
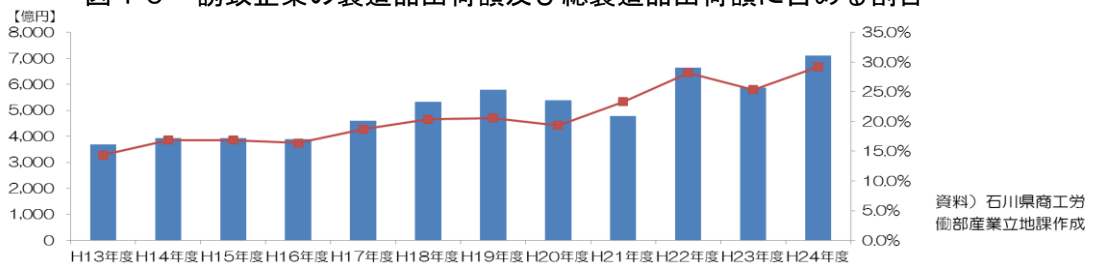


図10 誘致企業の製造品出荷額及び総製造品出荷額に占める割合



資料) 石川県商工労働部産業立地課作成

3-6. 地区別の状況

地区別の製造品出荷額の占める割合を見ると、機械産業が牽引する形で南部地区の割合が高いことが分かる。また、各地区とも、特定の業種に依存している傾向があり、地区内の中核企業が当該地区を牽引していることが推察される。

表8 製造業の地区別状況（製造品出荷額）

名称と所属市町	主たる製造業（産業中分類）	平成20～22年の傾向	
		製造品出荷額	従業員数
能登地区（1.9%） 輪島市、珠洲市、穴水町、能登町	電子部品・デバイス等製造業（36.3%）、 ほか繊維工業、食品製造業	↓	↓
七尾湾地区（3.4%） 七尾市、中能登町	食品製造業（22.8%）、 繊維工業（21.4%）、 ほか電気機器器具製造業	→	→
羽咋地区（7.4%） 羽咋市、宝達志水町、志賀町	電子部品・デバイス・電子回路製造業（24.2%）、 ほか非鉄金属製造業、繊維工業	→	↓
石川中央地区（24.4%） 金沢市、かほく市、野々市市、 津幡町、内灘町	情報通信機器器具製造業（22.3%）、 生産用機械器具製造業（20.9%）、 ほか食品製造業、繊維工業	↓↑	↓↑
手取川下流地区（35.4%） 白山市、能美市、川北町	電子部品・デバイス等製造業（36.5%）、 ほか生産用機械器具製造業、繊維工業	↑	↑
南加賀地区（27.6%） 小松市、加賀市	生産用機械器具製造業（36.7%）、 ほか電子部品・デバイス等製造業	↓	↓

注釈）名称欄の数値は県内シェア。主たる製造業内の数値は地区内シェア（20%以上のみ数値を記載）
期間中に、リーマンショック（平成20年秋）がある。
↑↑は下降した後、上昇したことを指す。
資料）経済産業省「工業統計」（平成22年）より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

3-7. 高等教育機関の集積

本県は、人口あたりの高等教育機関数・学生数等が全国有数の規模で集積しており、優秀な人材を輩出するとともに、研究活動や、ゼミナール・学生の地域での活動などを通じて、本県の活力強化に寄与している。特に、理工系やデザイン系の専門性を有する高等教育機関の集積が高い。

本県の人口10万人あたりの高等教育機関数 …… 1.63（全国第2位）

本県の人口1,000人あたりの学生数 …… 28.3（全国第3位）

資料）文部科学省 H25 学校基本調査（H25.5.1 現在）及び総務省統計局算出の推計人口（H24.10.1 現在）

3-8. 国の超大型研究開発拠点の存在

平成 25 年に、「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」の採択を受け、金沢工業大学やつかほりサーチキャンパスに、様々な用途に適用される炭素繊維をベースとした環境に優しい新素材の開発を行う超大型研究開発拠点（革新複合材料研究開発センター：Innovative Composite Research Center）が整備された。同じく平成 25 年には、同拠点にて行われる「革新材料による次世代インフラシステムの構築」に関する 9 年総額 100 億円の超大型研究費が採択されている。本拠点は、全国わずか 15 カ所の拠点の 1 つであり、そのうち、日本海側では 2 つのうちの 1 つである。



その他、いしかわサイエンスパーク内には、独立行政法人情報通信研究機構（NICT）により、世界最大のエミュレーション基盤として、「北陸 StarBED 技術センター」が整備されている。

3-9. 豊富な地域資源

本県は、加賀百万石の歴史と伝統に裏打ちされた、食材、伝統工芸、観光資源などの地域資源が豊富に存在しており、最近では、世界農業遺産（「能登の里山里海」）という新たな地域資源も誕生している。また、人口当たりの日展当選者数が全国一位となるなど、文化・工芸活動が盛んであり、こうした活動が藩政期から育まれたひたむきな職人氣質を育ててきており、いわゆる「匠の技」の原点となっている。

本県の地域団体商標登録数 27（全国第 4 位）

資料：「地域団体商標 2013」（H25.9 末時点の登録数）

伝統工芸の国指定数 10（全国第 6 位）

人口 100 万人あたりの日展当選者数 84.9（全国第 1 位）

人口 100 万人あたりの日本伝統工芸展入選者数 ... 55.7（全国第 1 位）

資料：「石川 100 の指標」

3-10. 国内では最高水準の安価な電力と低い大規模地震リスク

本県は、全国と比較し、北陸電力の電源における水力発電の割合が高いため、国内においては、最高水準の安価な電力が供給される地域となっている。

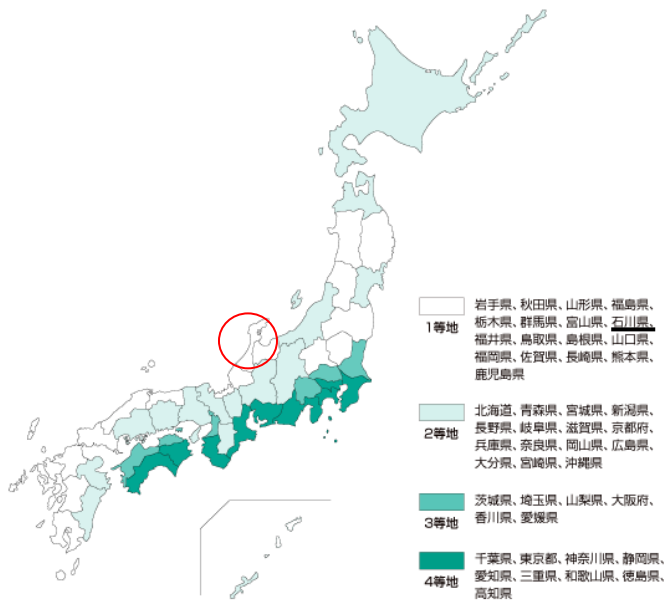
また、本県は全国と比較して地震や水害といった大規模災害のリスクの低い地域であり、安価な電力とも相まって、特にリスク分散を意識している電力消費型製造業にとっては、魅力的な地域となっている。

表9 北陸地域の電力量料金について

電力会社名	月額基本料金 (円/Kw)	電力量料金 (円/kWh)	
		夏期	その他季節
北海道電力	1,228.5	11.61	11.61
東北電力	1,207.5	12.79	11.74
東京電力	1,071	16.5	14.99
中部電力	1,092	12.27	11.16
北陸電力	1,113	11.48	10.47
関西電力	1,029	15.98	11.33
中国電力	1,060.5	14.16	12.94
四国電力	1,065.75	13.46	12.23
九州電力	966	16.93	15.25

資料：各社資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

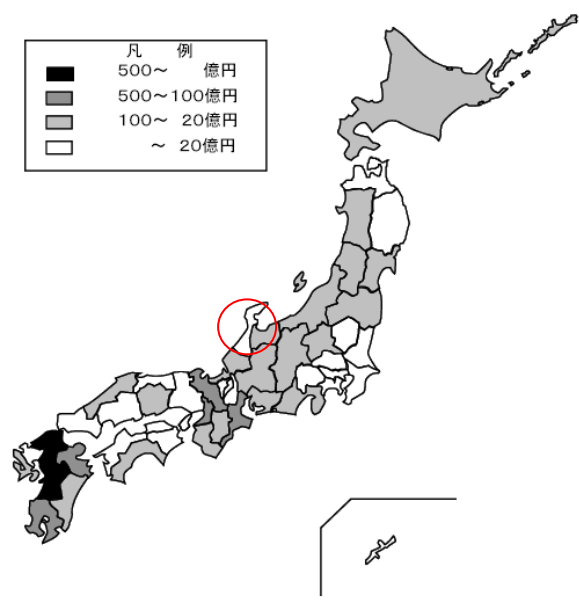
図1-1 本県の地震リスクについて



注記：等級は地震保険算定上の基準であり、本県の属する1等地が、地震リスクが最も低い区分となる。

資料：損害保険料率算出機構

図1-2 都道府県別水害被害額（平成24年）



資料：国土交通省水管理・国土保全局「平成24年の水害被害額の暫定値（全国・都道府県別）等について」

3-1-1. 3大都市やアジアへとつながる交通インフラの充実

本県は、本州日本海側のほぼ中央、三大都市圏とはほぼ等間隔に位置している。

三大都市圏を結ぶ陸路については、北陸自動車道を経由することになるが、全線片道2車線で整備されており、渋滞の頻度もさほど高くないことから円滑な移動が可能である。また、県内一般道の道路整備も進展しており（道路整備率全国3位）、高速道路網以外にも円滑な移動が可能となっている。また、昨年には能登有料道路が「のと里山海道」として無料化し、能登方面へのアクセスが抜本的に改善された。

鉄道については、名古屋、大阪とも3時間圏内であるが、平成26年度には北陸新幹

線が金沢まで開業することで、首都圏とも2時間半で結ばれることとなる。

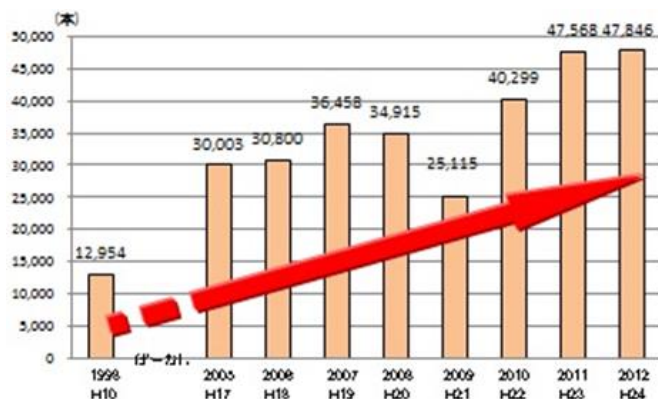
空路については、本県は小松・能登の2つの空港を有しており、小松空港は、国内主要都市との充実した航空網を有している上、台北、ソウル、上海などの近距離国際便の就航も急増している。また、大型貨物便にも耐えられる構造を有しており、日本海側では唯一欧米向けの貨物専用機が発着している。

海路では、金沢港が国直轄事業の対象となる重点港湾であり、日本海側拠点港として国際海上コンテナ及び外航クルーズ機能にかかる整備も進められている。その結果、アジア向けのコンテナの取扱量は急増しており、クルーズ船の寄港も増加している。

図13 金沢港の国際定期航路



図14 金沢港のコンテナ取扱量推移



資料：図13・14ともに商工労働部産業立地課

また、七尾港は、エネルギー・木材加工基地として位置づけられており、とりわけ東日本大震災以降、志賀原子力発電所の停止により、火力発電所用石炭の需要が過去最高となる322万トン余まで増加しているところである。

表10 七尾港における主要取扱貨物の動向

単位：千トン

順位	品目	H24<構成比>	H23<構成比>	H24:H23 比較
1	石炭	3,227<73%>	2,719<73%>	+508 (+19%)
2	LPG	415<9%>	431<11%>	▲16 (▲4%)
3	廃棄物	291<7%>	242<6%>	+49 (+20%)
4	セメント	148<3%>	118<3%>	+30 (+25%)
5	石灰石	103<2%>	78<2%>	+25 (+32%)
6	原木	87<2%>	136<3%>	▲49 (▲36%)
全体		4,429	3,918	+511 (+13%)

資料：商工労働部産業立地課

4. 今後10年を見据えた本県産業を取り巻く環境変化

「2. 基本的視座」に基づき、次に、今後10年を見据えた本県産業を取り巻く環境変化を以下に整理する。

4-1. 国内総人口及び生産年齢人口の減少による国内市場停滞・縮小

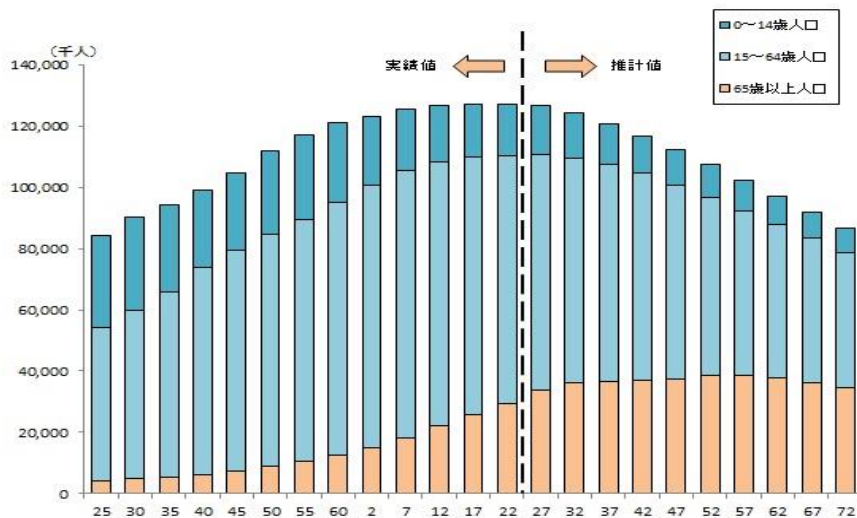
2010年を境に、我が国は本格的な人口減少時代に突入しており、2050年頃には、総人口が現在の1億2,800万人から、約3,000万人減少し、1億人をきると言われており、約1/4の人口が減少する見込みである。今後、10年後で見ても、現在の石川県人口の5.6倍にあたる660万人が減少すると見込まれている。

また、同時に、少子高齢化により、生産年齢人口が減少する見通しであり、これら総人口及び生産年齢人口の減少に伴い、今後、一人当たりの消費量が増加しない限りは、国内市場の規模の停滞・縮小が起きる蓋然性が高い。

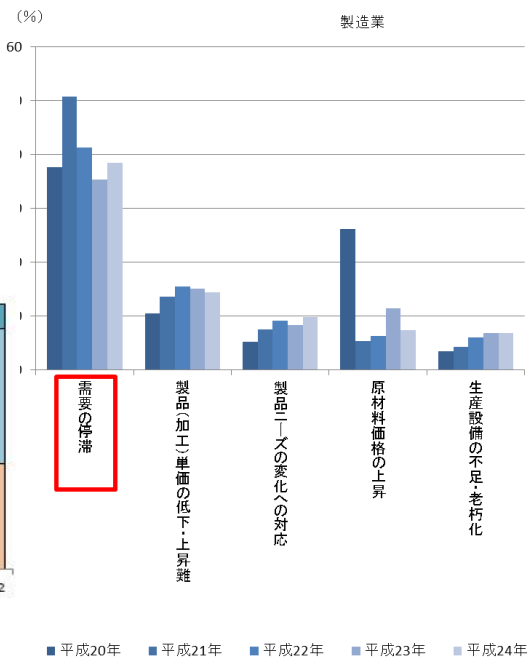
既に、現場の肌感覚として、中小企業基盤整備機構による中小企業へのアンケート調査によると、要因は多岐にわたる可能性があるが、「需要の停滞」をあげる経営者が多く、人口減少と少子高齢化により今後もこの傾向はより鮮明となる蓋然性が高い。

図16 中小企業の経営上の問題点

図15 我が国の人口推移と見通し



注釈：平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
資料：内閣府「平成24年版 子ども・子育て白書」（平成24年）



注釈）各年10-12月期で「今期直面している経営上の問題点」の第1位として回答のあった割合

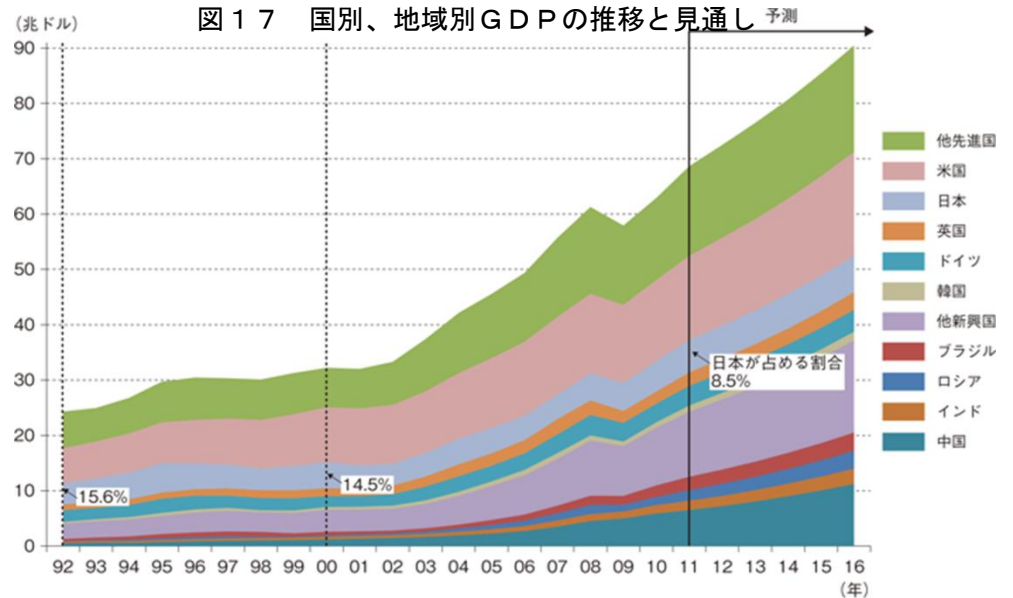
資料）独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

4-2. 新興国等の海外市場の成長

世界に占める日本のGDP割合は、中国等の新興国の台頭により、低下している。一方で、アジア等の新興国のGDPは日本を遥かに凌駕していく見通しであり、巨大市場が近接する東アジアに形成される見込みである。

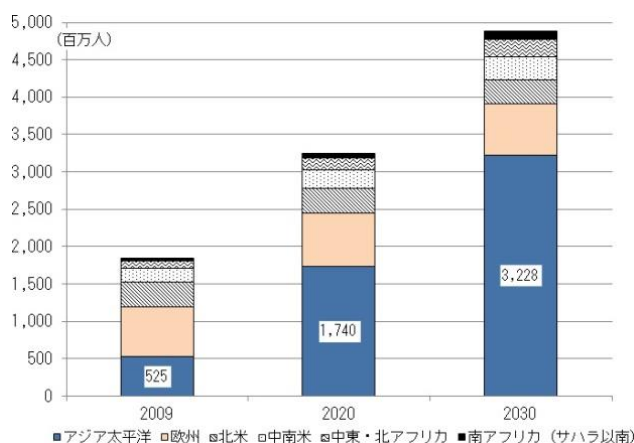
こうした状況や新興国における中間層の拡大による購買力の上昇を背景に、大手をはじめとする企業の海外現地生産比率は一定して、増加基調である。反面、平成2年をピークに国内工場の立地件数は減少基調にある。

県内企業の海外拠点数も近年、中国、東南アジアを中心に急増している。こうした傾向は今後も続く見込まれる。



資料：経済産業省「通商白書2011」から中小企業庁作成
(注) IMF「World Economic Outlook, April 2011」から作成しており、2011年以降は推測値である。

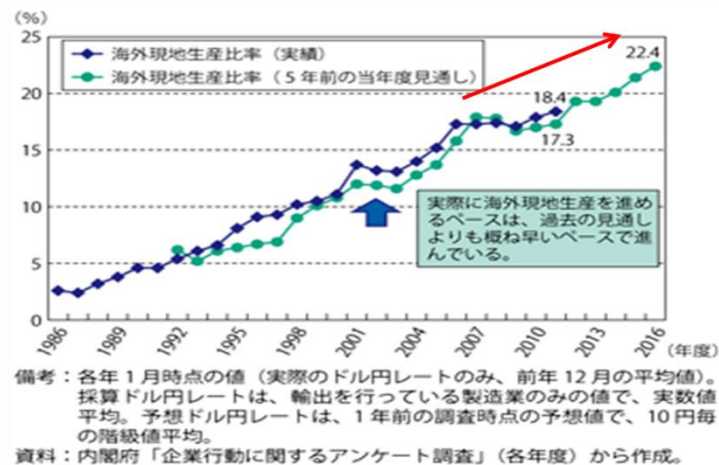
図18 中間層の拡大



注記：中間層＝1日の収入又は支出がUSD10～100の人口
資料：United Nations Development Programme「Human Development Report 2013 - The rise of the south」
より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

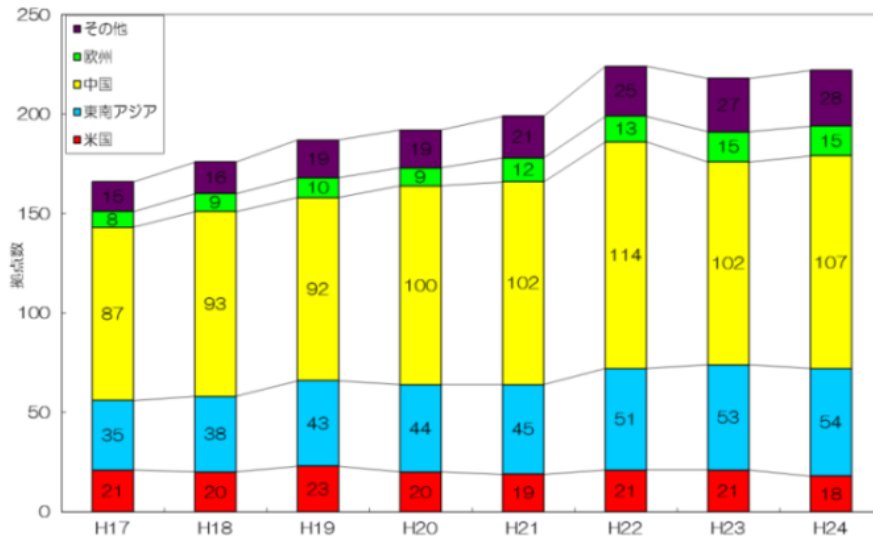
図19 企業の海外生産比率

【企業の海外現地生産比率】



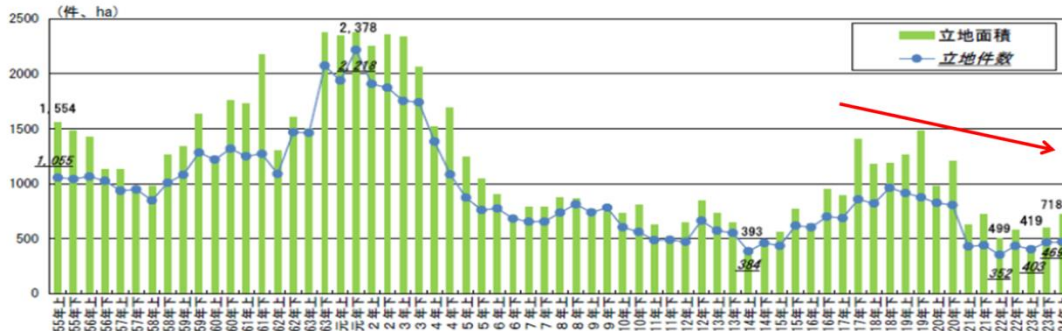
備考：各年1月時点の値（実際のドル円レートのみ、前年12月の平均値）。
採算ドル円レートは、輸出を行っている製造業のみの値で、実数値平均。予想ドル円レートは、1年前の調査時点の予想値で、10円毎の階級値平均。
資料：内閣府「企業行動に関するアンケート調査」（各年度）から作成。

図 2 0 県内企業の海外拠点数



資料：「石川県貿易・海外投資活動実態調査報告書」

図 2 1 国内工場立地件数・面積の推移



注釈) 対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）

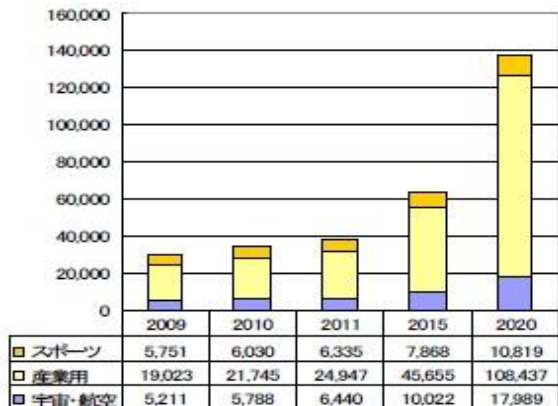
資料) 経済産業省経済産業政策局「平成24年上期（1～6月）における工場立地動向調査について（速報）」（平成24年10月）

4-3. 成長市場の拡大・新技術の出現

世界的な人口増加や新興国等の海外市場の成長に伴い、衣料、自動車等の世界的な需要は増大することが見込まれるほか、環境・エネルギー制約や医療・福祉問題を背景に、炭素繊維複合材や医療機器、航空機などの市場は今後の成長が見込まれている。炭素繊維については、10年後には主に自動車用途の利用拡大により現在の市場規模の倍以上となることを見込まれており、医療機器についても、右肩上がりの市場見通しとなっている。

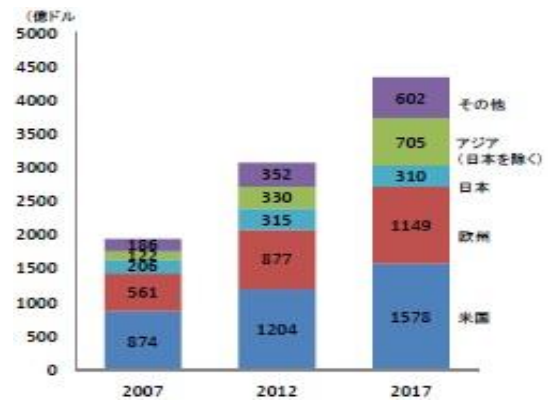
また、スマートフォンの急速な普及や関連ビジネスの台頭をはじめとするIT分野に象徴されるように、技術革新は加速している。社会や市場に影響を与えうる新技術は、今後も次々と出現してくることが見込まれるとともに、こうした新技術による新たな有望市場も出現する可能性がある。

図 2 2 炭素繊維複合材用途別需要予測
(単位：トン/年)



資料：経済産業省「サプライチェーンを見据えた高性能繊維およびその活用・加工技術の実態調査」

図 2 3 医療機器世界市場の将来見通し



資料：経済産業省「平成 23 年度中小企業支援調査」

図 2 4 新産業・新市場の創出が期待される分野

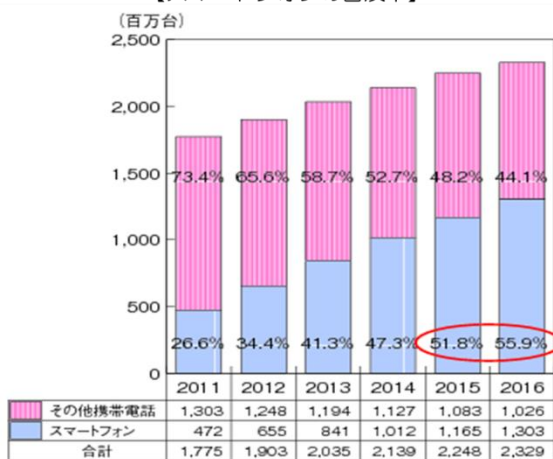
1. 今後の新産業・新市場の創出 ～「攻め」の対策～



資料）経済産業省「経済社会ビジョン」

図 2 5 スマートフォンの普及と関連新市場の可能性

【スマートフォンの普及率】



資料）総務省「情報通信白書」

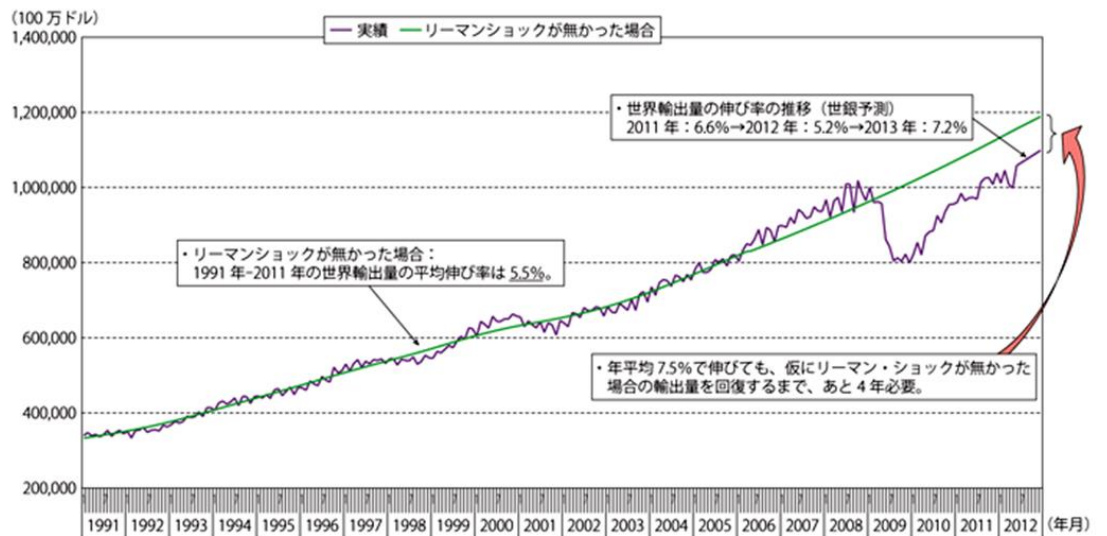
【スマートフォン等の端末をベースにした新市場創出の方向性】



4-4. グローバル化の進展

世界の輸出量は右肩あがり増大しており、国境を越えたモノの移動が増加している。そのため、新興国企業の製品による価格低下圧力が今後も見込まれる。

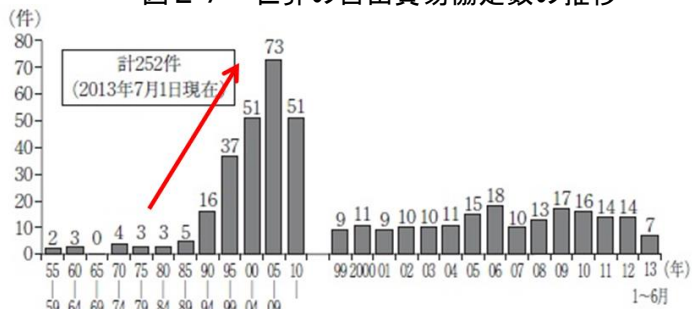
図26 世界の輸出総量の推移



資料: World Bank「Global Economic Prospects 2012」から作成。

また、世界の自由貿易協定は、二国間、多国間で急増傾向にある。今後もこうした傾向は続くことが見込まれる。

図27 世界の自由貿易協定数の推移



〔注〕合計件数には発効年不明の4件を含む

資料) 日本貿易振興機構「ジェトロ世界貿易投資報告 2013」

とりわけ、東アジアでは、ASEANを中心としたマルチ協定となっている。ASEANでは、2015年にASEAN経済共同体実現が目指されており、関税が撤廃される見通しであり、ASEANを中心とする自由貿易が進展することが見込まれる。

〔注〕数値は発効済みの自由貿易協定数（関税同盟を含むもの）

図28 アジアの自由貿易協定の様子

また、新興国等の経済成長に伴って燃料の需要が増加することが見込まれることから、今後の価格が上昇していくことが推察される。



資料: 経済産業省作成。

さらに、移動するのは物や人ばかりではない。世界では膨大な量の資金も移動している。こうした傾向は今後も続くと見込まれ、したがって、為替変動については今後も起こりうるものである。しかも、近年の傾向を踏まえれば、国内外の金融政策の影響を受けるものの、円高圧力が再度、上昇する可能性は否めない。

図 29 原油価格の推移

【原油価格の推移】

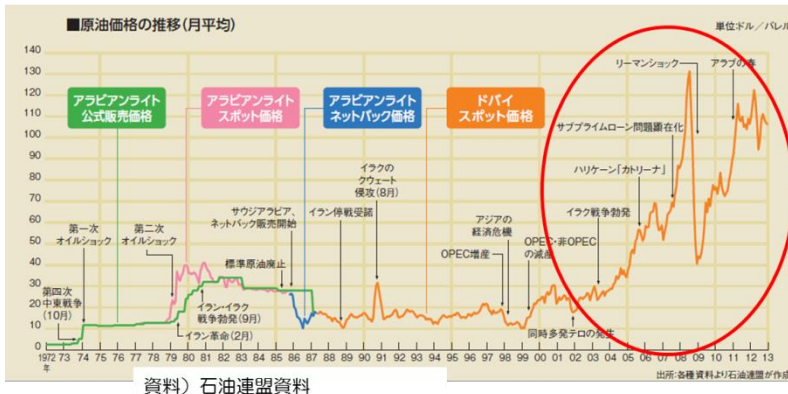
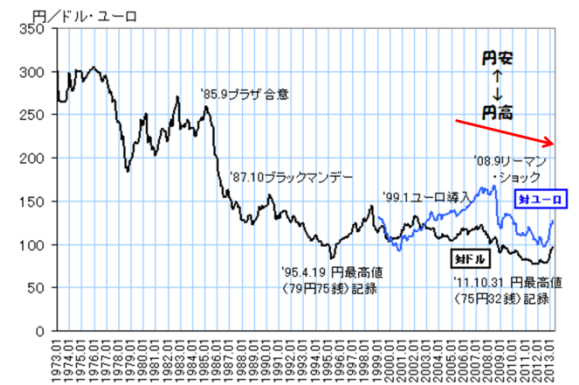


図 30 過去の為替変動

(参考) 円の対ドル・対ユーロ為替レートの長期推移(1973年以降)



(注) (資料) 同上

資料) IMF, Principal Global Indicators (PGI)

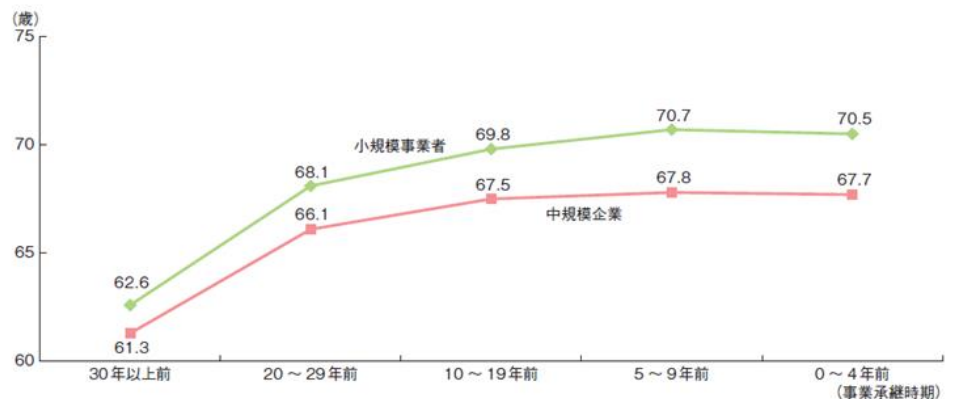
<http://muirwoods.blog133.fc2.com/blog-entry-1123.html>

4-5. 高齢化と新陳代謝の進展

国の調査によれば、経営者の高齢化が進展しており、特に小規模事業者では70才を超えている。今後、事業承継が速やかに進まない場合、小規模事業者を中心に廃業が増加する可能性があり、サプライチェーン全体に影響を及ぼす可能性もありうる。

また、設備においても、国の調査によれば保有期間の長期化が進展しており、15年以上を経過した設備が増加している。このままの状況が続けば、設備の老朽化が進み生産性に影響を及ぼすおそれがある。

図 31 規模別・事業承継時期別の経営者の平均引退年齢の推移

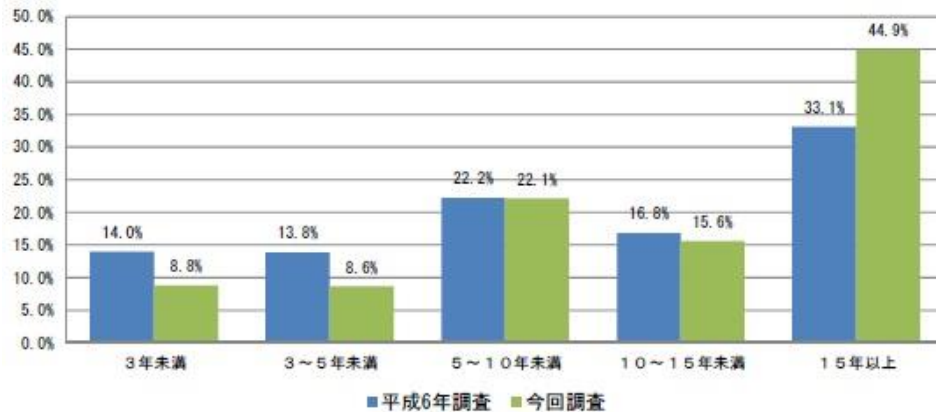


資料：中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」(2012年11月、(株)野村総合研究所)

1 中小企業庁の委託により、(株)野村総合研究所が、2012年11月に2001年以前に創業した中小企業30,000社を対象に実施したアンケート調査。回収率21.3%。詳細は、参考資料を参照。

一方で、国の成長戦略では、産業競争力強化法においても、新事業展開や創業が強気に促進されており、全国的に創業が増える可能性がある。これらをあわせ考えれば、経営者の高齢化と設備の老朽化、創業機運の高まりを背景に、設備や企業の新陳代謝が進展する可能性がある。

図3 2 生産設備の保有期間の長期化

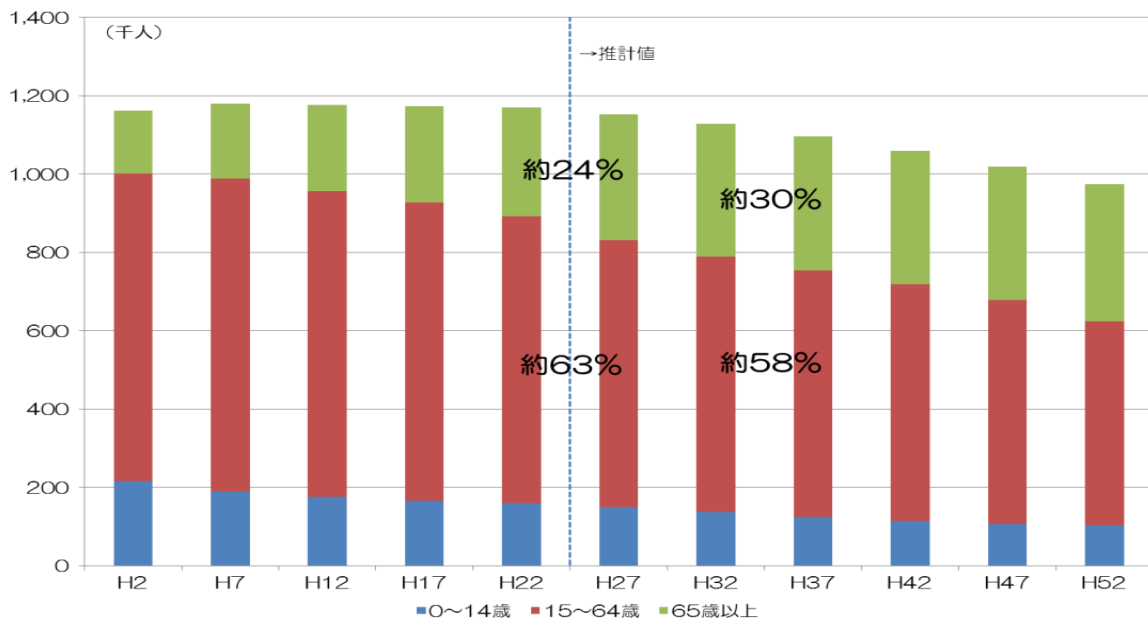


資料：経済産業省「生産設備保有期間等に関するアンケート調査」

4-6. 県内の生産年齢人口の減少

本県人口は平成12年をピークに減少傾向にある。総人口は平成22年の約117万人から、約10年後には110万人に近づく見通しである。加えて、15才から65才のいわゆる生産年齢人口が占める割合は平成22年の63%から、約10年後には約58%まで大きく減少する見込みであり、6割を切る。一方で、65歳以上のいわゆる高齢人口は平成22年の約24%から、約10年後には約30%まで大きく増加見込みとなる。

図3 3 石川県人口の推移及び将来見通し



資料) 総務省統計局「国勢調査報告」(各年)および国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」(平成25年3月推計)より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

すなわち、いわゆる働き盛りの働き手が減少し、高齢者の割合が増加する見通しである。

地域別に見た場合、生産年齢人口数は、平成 52（2040）年には、石川中央地区では平成 22（2010）年比で約 77%となる一方、奥能登地区では同 40%以下に減少すると予想されている。また、平成 52（2040）年における高齢人口割合については、平成 22（2010）年と比べ全ての市町で増加し、年南加賀地区で 35.6%、石川中央地区で 34.3%、中能登地区で 43.9%、奥能登地区では 51.5%に達すると予想されている。すなわち、能登地区においては、生産年齢人口の減少及び高齢人口の増加が速いと考えられる。

図 3 4 本県の地域別生産年齢人口の推移

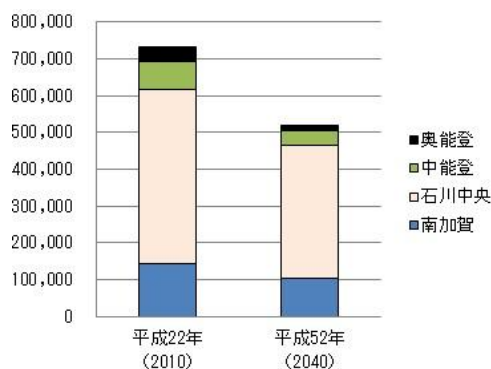
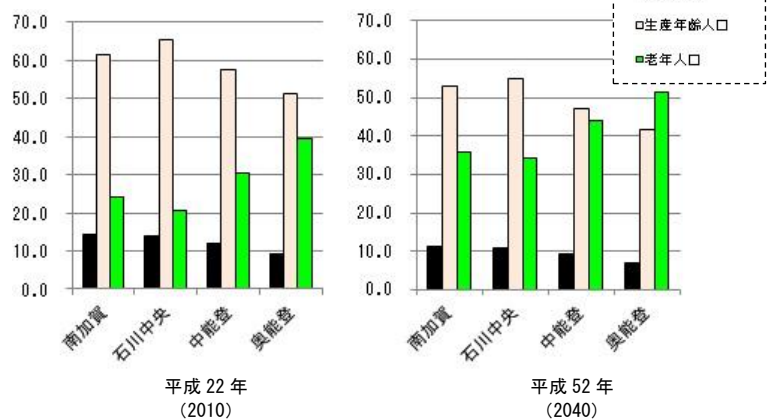


図 3 5 本県の地域別・年齢別人口割合の推移



資料：図 3 4・3 5

とも「石川の将来推計人口」を基に作成

注釈：南加賀…能美市・能美郡以南
 石川中央…白山市以北 中能登…羽咋郡以北
 奥能登…鳳珠郡・輪島市以北

5. 企業の声（県内企業 1000 社へのアンケートの結果）

新産業指針の策定にあたり、県内企業の現場の実情やニーズを広く収集すべく、下記の基準で抽出したいわゆる小規模企業も含めた基幹 4 業種や、伝統工芸品関連の事業者を中心とする県内企業 1000 社に対してアンケート調査を実施し、約半数にあたる 531 社から回答を得た。以下が、その結果概要となる。

○アンケート対象企業

- ・ 県工業試験場のニーズ調査の対象企業（従業員 4 人以上）
- ・ 県産業政策課の貿易実態調査の対象企業
- ・ 東京商工リサーチ掲載企業中、従業員 10 人以上又は売上高 1 億円以上の企業

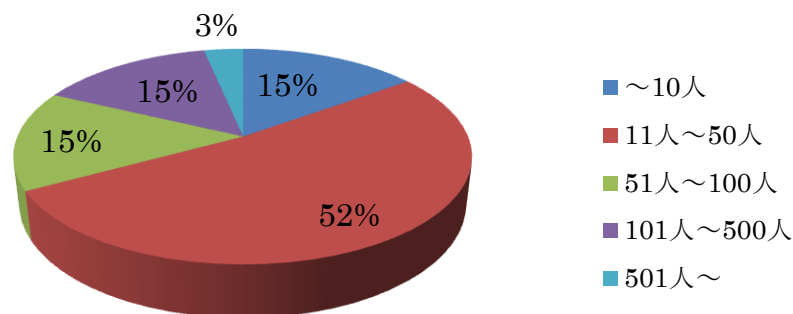
○アンケート実施期間

- ・ 平成 25 年 2 月 8 日～20 日、6 月 6 日～28 日

○アンケート配布・回答状況（平成 25 年 7 月 23 日 集計終了時点）

	配布企業数 (A)	回答企業数 (B)	回答率 (B/A)
機械	633	302	47.7%
繊維	136	65	47.8%
食品	106	67	63.2%
IT	57	36	63.2%
伝統工芸	100	49	49.0%
サービス業等	13	12	92.3%
計	1,045	531	50.8%

参考：アンケート回答企業の規模（従業員数）

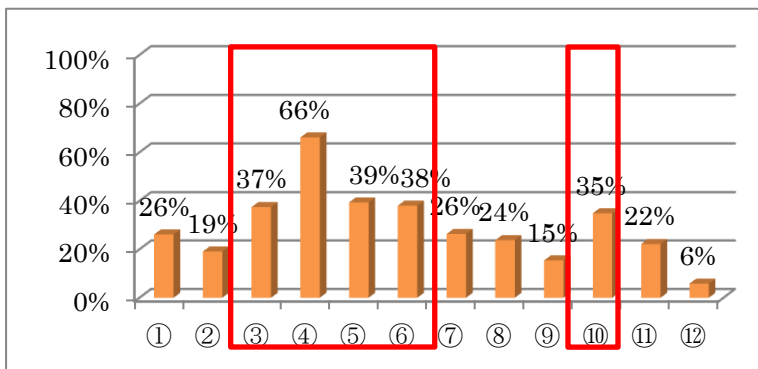


『経営に影響を与える環境変化』としては、「価格競争による単価の低下」をはじめ「人口減少による国内市場の縮小」や「消費者ニーズの多様化」、「人材不足・後継者不足」があげられており、既存製品についての痩せ我慢を強いられている可能性が浮き彫りになったほか、国内市場の停滞感や消費者ニーズの多様化が経営に強い不安感を与えていること、人材確保や承継が後手に回っている可能性が明らかになった。

そうした状況を受け、『県内企業が重点的に取り組みたいこと』を見ると、「新製品・新技術の開発」や「国内販路開拓」をあげる声が多く、閉塞感のある国内市場を製品開発や販路を切り開くことで克服したいというニーズが多いと考えられる。また、「人材の確保・育成」をあげる声も多く、何をするにも人材を重視している企業が多いことが推察される。さらには、「財務体質の強化」があげられており、製品の価格低下圧力や為替等の外的ストレスに対して、財務体質を強靱化しておくことを重視している企業が多いと考えられる。

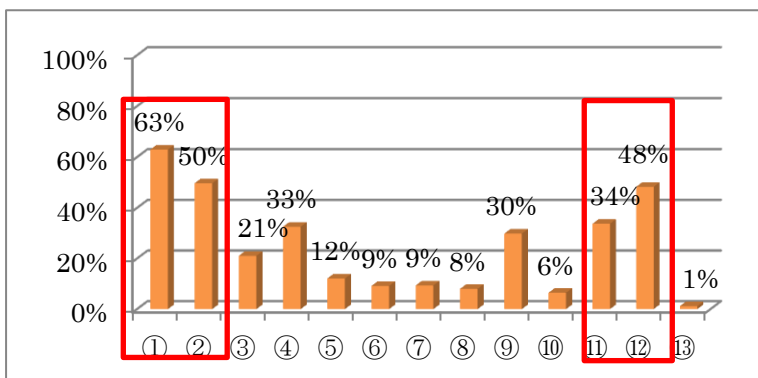
こうした県内企業の取り組みに対して、『行政に対して求めること』を見ると、「新製品・新技術開発支援」や「国内販路開拓支援」、「人材育成・確保に関する支援」に関するニーズが高い。

問：経営に変化を与える環境変化（複数回答可）



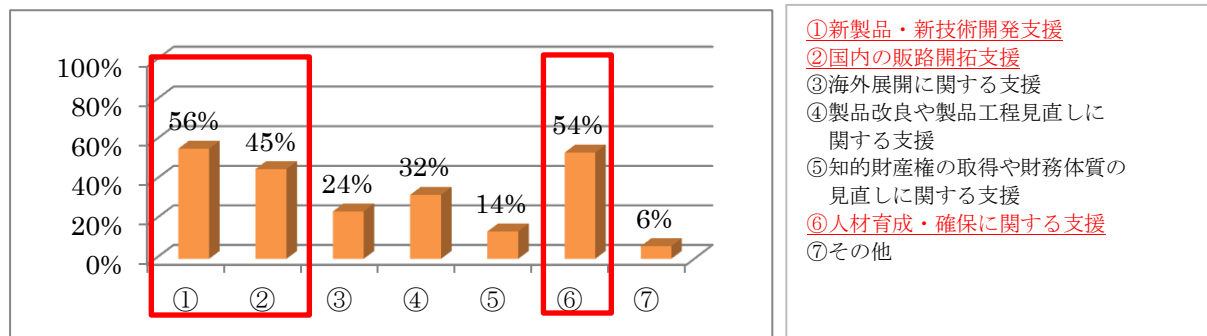
- ①新興市場の拡大
- ②環境・健康等の新たな市場の拡大
- ③消費者ニーズの多様化
- ④価格競争による単価の低下
- ⑤人口減少による国内市場の縮小
- ⑥円高などの為替変動
- ⑦取引先企業の海外移転
- ⑧新興国の技術力等向上
- ⑨少子高齢化による労働力人口の減少
- ⑩人材不足・後継者不足
- ⑪電力・エネルギー政策の見直し
- ⑫その他

問：県内企業が重点的に取り組みたいこと（複数回答可）



- ①新製品・新技術の開発
- ②国内における販路開拓
- ③海外展開
- ④仕入・製造・物流コストの削減
- ⑤販売・一般管理費の削減
- ⑥IT導入による業務効率化
- ⑦デザインの強化
- ⑧サービス（メンテナンス等）の強化
- ⑨品質検査体制の強化
- ⑩知的財産権の取得・管理の強化
- ⑪財務体質の強化
- ⑫人材の育成・確保
- ⑬その他

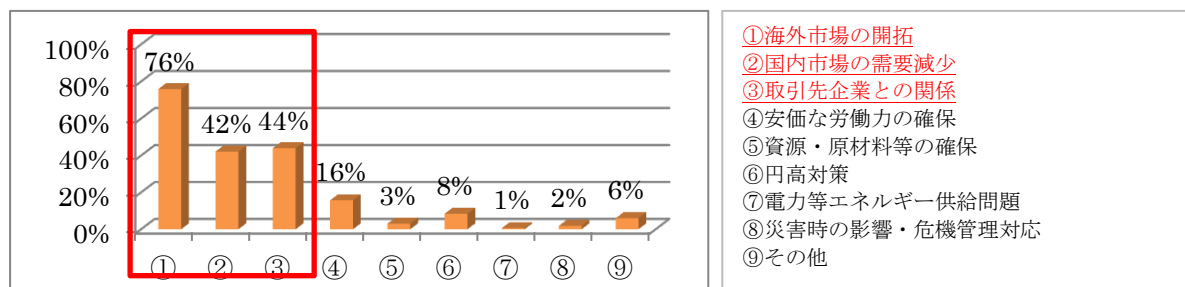
問：重点的な取組みに対し行政に求めること（複数回答可）



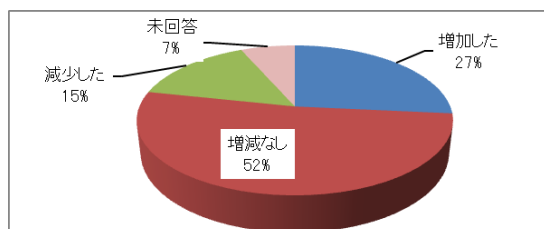
次に、業種横断のテーマとして部会が設置された国際展開についてであるが、既に国際展開している企業における『国際展開の動機・目的』については、「海外市場の開拓」をあげる声が多いが、「取引先企業との関係」や「国内市場の需要減少」との回答が続き、新興国市場の成長の果実を狙う企業が大半であるが、取引先の手企業等の国際展開の動きに伴う国内取引の縮小も国際展開の動機となっていることがあらためて、浮き彫りとなった。

また、国際展開している県内企業に、国際展開前後の従業員雇用の動向を調査したところ、従業員は横ばいもしくは、増加したと回答している企業は79%にのぼる。このことから、景気状況や取引状況等の他の要因も関連するものの、国際展開によって、工場移転に伴う国内雇用の縮小は一概に起こらないと考えられる。あるいは、国内の業績も順調で雇用が横ばい、もしくは拡大している企業が国際展開をしている傾向が浮き彫りになった。実際、検討委員会や部会における議論においては、国内事業を着実に展開している企業が国際展開して海外でも業績をあげていることが多く、国際展開することが空洞化を意味するものではないとの意見が大半であり、国内雇用の維持と両立した形での国際展開の可能性については、一定のコンセンサスを得られた。

問：県内企業における国際展開の動機・目的（複数回答可）



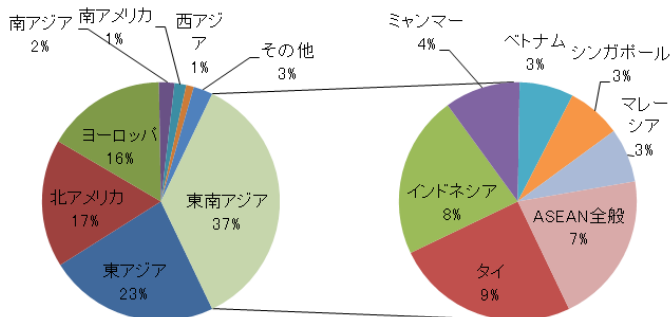
問：国際展開している県内企業の従業員雇用動向



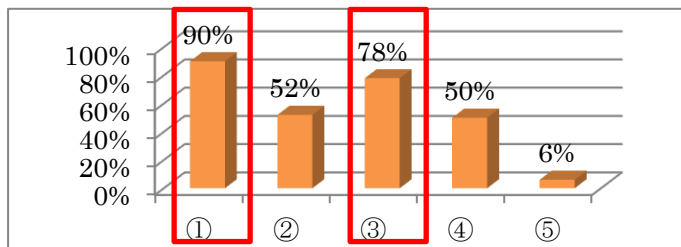
また、『今後の国際展開候補地域』としては、東南アジアをあげる声が多く、次いで中国、韓国等の東アジア、北アメリカ、ヨーロッパとなっている。東南アジアについて、国別に見ると、インドネシア、タイを候補にあげる企業が多いが、その他の地域についても関心を寄せる企業が多く、県内企業は東南アジア広域を今後の展開候補と考えていることが浮き彫りとなった。

『国際展開を検討するにあたっての問題・課題』としては、知識、人材が不十分との回答が多く、国際展開を検討している企業はこれからの段階にある企業が多いことが考えられる。『行政に求める支援内容』もこれに対応し、セミナーや現地情報の収集・提供といった声が多い。

問：県内企業の今後の海外展開候補地域

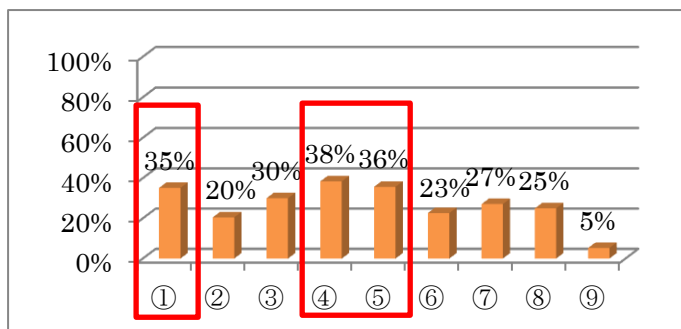


問：海外展開を検討するにあたっての問題・課題



- ①海外展開に関する知識・情報が不十分
- ②資金面が不十分
- ③人材面が不十分
- ④現地パートナーが見つからない
- ⑤その他

問：海外展開に当たって行政に求める支援内容



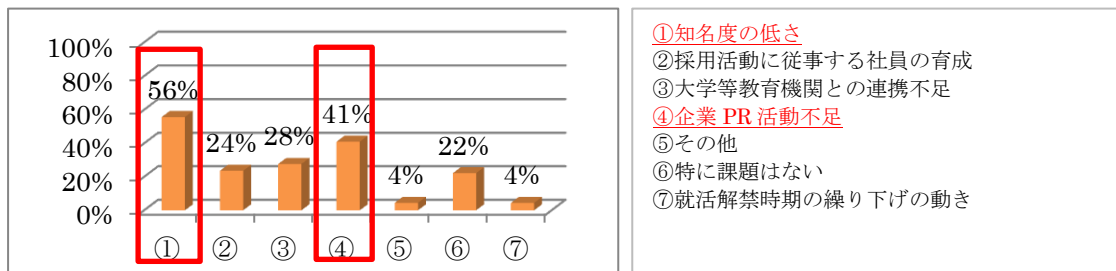
- ①海外展開に関するセミナーや勉強会
- ②海外見本市への県ブースの出展
- ③海外企業とのマッチング商談会アレンジ
- ④現地情報（法律・税制等）の収集・提供
- ⑤海外見本市への出展等の販路開拓に要する費用助成
- ⑥海外展開に関する融資、法人設立等の個別相談
- ⑦海外展開に関する専門家派遣
- ⑧グローバル人材の紹介
- ⑨その他

最後に、同じく業種横断のテーマとして部会が設置された人材であるが、『新卒採用における課題』については、企業の知名度を向上させ、学生など若年層に企業の魅力を

伝えていくことを課題として挙げている企業が多く見られ、『即戦力となる人材の確保に関する課題』については、専門的スキルを有する人材や、提案型営業等、高度な専門性を有する人材へのニーズが高いという結果となった。

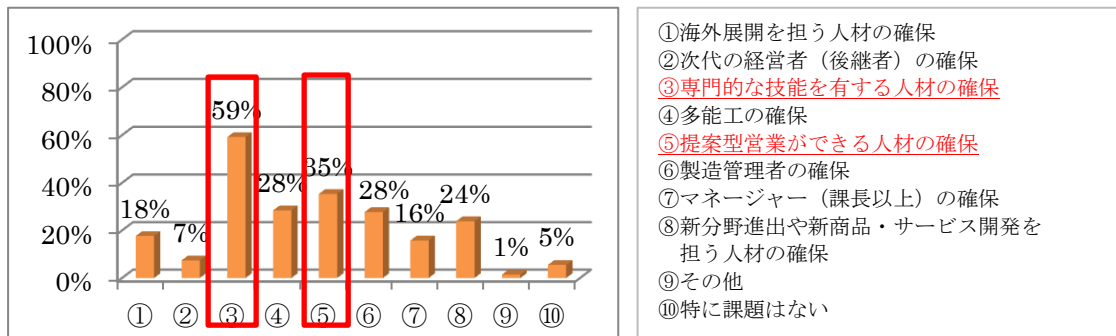
また、『人材育成に関する課題』では、若手の育成を掲げる企業が多く、次いで、提案営業型人材や技能者の育成を掲げる企業が多かった。これらをあわせれば、企業においては、若手に円滑に技術を継承することも重要な課題となっていることが推察される。

問：新卒採用における課題（複数回答可）



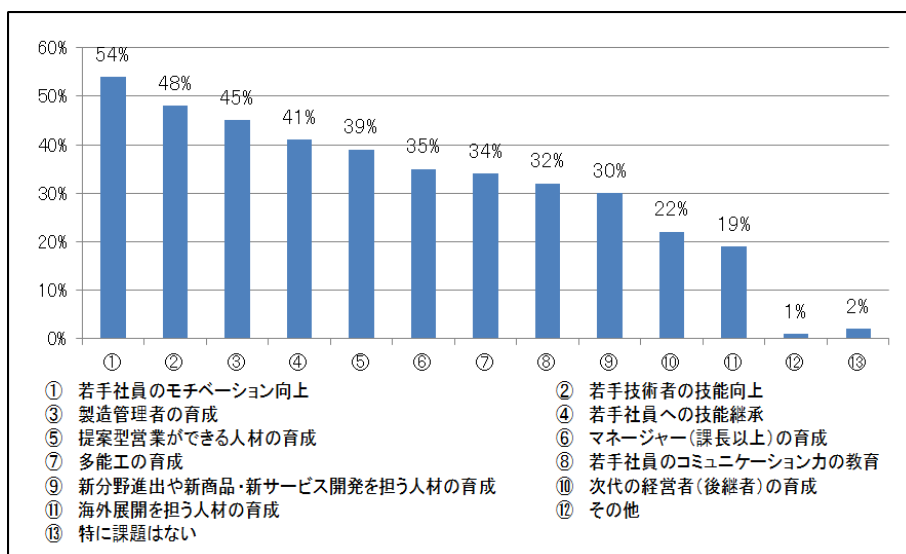
- ① 知名度の低さ
- ② 採用活動に従事する社員の育成
- ③ 大学等教育機関との連携不足
- ④ 企業PR活動不足
- ⑤ その他
- ⑥ 特に課題はない
- ⑦ 就活解禁時期の繰り下げの動き

問：即戦力となる人材（中途採用）の確保に関する課題



- ① 海外展開を担う人材の確保
- ② 次代の経営者（後継者）の確保
- ③ 専門的なスキルを有する人材の確保
- ④ 多能工の確保
- ⑤ 提案型営業ができる人材の確保
- ⑥ 製造管理者の確保
- ⑦ マネージャー（課長以上）の確保
- ⑧ 新分野進出や新商品・サービス開発を担う人材の確保
- ⑨ その他
- ⑩ 特に課題はない

問：人材育成に関する課題



- ① 若手社員のモチベーション向上
- ② 若手技術者の技能向上
- ③ 製造管理者の育成
- ④ 若手社員への技能継承
- ⑤ 提案型営業ができる人材の育成
- ⑥ マネージャー（課長以上）の育成
- ⑦ 若手社員のコミュニケーション力の教育
- ⑧ 次代の経営者（後継者）の育成
- ⑨ その他
- ⑩ 海外展開を担う人材の育成
- ⑪ 特に課題はない
- ⑫ 特に課題はない
- ⑬ 特に課題はない

6. 今後の施策の柱と具体的な施策

今後10年は、従前より指摘されていた人口減少や生産年齢人口の減少を本格的に迎える初めての10年間であり、10年後以降もこれらの問題はさらに深刻化していく。また、総人口や生産年齢人口の減少により、国内市場の拡大も見込めない中で、新興国をはじめとする海外市場は伸び続けていく。設備も経営者も、高齢化はさらに進行し、廃業が増加する可能性がある。一方で、スマートフォン等の新しい携帯端末の普及や環境・エネルギー問題の深刻化、少子高齢化による医療・福祉問題の深刻化等を背景に、時流に乗った産業や課題解決型の新市場が拡大していく。これらの変化が本格的に起こり始める中、現段階から、本県の特徴を活かして、対策を講じていけば、変化が本格化した際にも、その影響を少なくできる。すなわち、内外の環境変化に対応して持続的に発展する1つの方法は、変化を見越して他に先んじて対策を講じておくことである。具体的には、市場の停滞を見越して、新規需要の創出に重点を置き新製品開発を進めることや、充実した交通インフラや豊富な地域資源を強みとしてとらえその活用を徹底すること、グローバル化の進展等による経営コストの上昇を見越して事業基盤の強化を図ることが必要である。

もう1つの対処方法は、多様化・多軸化しておくことである。変化が生じても、多様化されていれば、分散している分、果実を最大化できないという難点はあるものの、反面、ショックを緩衝できる。一方で、資金などの資源は限られているため、強みを明確にし、強みに対応して多様化を図る必要がある。こうした観点からすると、戦略的な企業誘致により産業構造を多様化することや、強みを活かしながら次世代産業と呼ばれる新産業の芽を大きくしておくこと、果敢に海外市場や新技術など新しい市場へ広く参入しておくことが必要である。

これらのアプローチの結果、強みを活かしながら、内外の環境変化に対応しうる強靱な産業構造の構築を図り、本県経済が持続的に発展していくことを目指す。国内市場の停滞・縮小に対しても新製品開発や販路拡大で需要創出を図り、炭素繊維複合材料などの成長市場に挑み次代の一翼を担いうる産業分野を擁立し、アジア等の成長市場を果敢に取り込み本県企業の成長へとつなげていく、このような成長を歩む。その結果、特定の産業や市場に過度に依存しない多軸化された産業構造が出来上がる。

こうした産業成長にとって、主役はあくまで企業であり、企業の中の一人一人の人材である。多様な人材が前に向かって力強く歩み始めれば、本県経済の成長に近づくことは言うまでもない。全ての基盤として、様々な人材を確保し、育成することが重要である。生産年齢人口の減少を踏まえれば、女性や高齢者など、全ての人材の力が発揮されるような本県経済社会を構築していくことが重要である。

以上から、本指針における以下の7つの柱を設定する。

① 新製品開発による新規需要の創出

② 国際展開の拡大

③ 次世代産業の創造

④ 地域の強みの活用

⑤ 戦略的企業誘致の推進

⑥ 事業基盤の強化

⑦ 産業人材の総合的育成・確保

6-1. 新製品開発による新規需要の創出（柱①）

総人口や生産年齢人口の減少に伴う国内市場の停滞・縮小が見込まれており、これを懸念する企業が多い。また、本県企業は、グローバル化の進展などの環境変化により、強い価格低下圧力にさらされがちである。

県内企業がこうした状況を打破するには、新製品開発により新たな需要を創出し、価格交渉のイニシアチブを握ることが重要である。新製品開発にあたっては、顧客の需要を睨むことが重要であり、販路拡大活動の中で、新製品の芽を掴み取ることが重要である。また、例えば、今後の伸びが見込まれる、新分野に参入することも需要創出の手段であり、創業により新事業を立ち上げるのも重要である。

これら観点から、技術力の高い企業の集積や高等教育機関の集積を活かして、産学の叡智を結集して、技術開発を進め、新製品開発による新規需要の創出を促進する。

<具体的な施策例>

(1) 新製品開発の促進

- 産学官連携の場を創出し、製品開発支援を拡充する。
- 県内中小企業の研究開発を支援するために、県工業試験場が県内企業のニーズ収集や提案型の研究を積極的に行う。
- 独自性のある優れた新製品の認定等、ブランド化を支援する。
- 消費者ニーズを的確に掴んだものづくりを進めるため、川下企業と連携した新商品開発を支援する。

(2) 販路開拓の促進

- 本県企業の持つ優れたシーズのPRと販路拡大のため、大手メーカー等と県内企業との新技術・新工法の展示商談会や受注開拓の商談会開催を支援する。
- 本県産業の市場拡大を図るため、販路開拓に対する支援を強化する。
- 消費者ニーズを的確に掴んだものづくりを進めるため、川下企業や多様なニーズを有している企業と連携した新商品開発を支援する。(再掲)。

(3) 新分野展開の促進

- 地域経済の活性化を促進するため、地域資源等を活用した新たなビジネスの創出や、農商工・医商工連携による新事業の創出等を支援する。
- 例えば、繊維産業において、医療・健康分野や2020年の東京オリンピックなど、新たな市場に展開するための課題等を整理する研究会を開催するなど、業界の新分野展開に向けた取り込みを支援する。

(4) 創業の促進

- 将来に向けた本県の産業競争力強化を図るため、ベンチャー企業などの創業に係る資金・人材・施設等の一体的な支援に取り組む。

(5) 消費者ニーズ獲得の促進

- 多様化する消費者ニーズを獲得するため、新たな視点を活かした商品開発を支援する。

6-2. 国際展開の拡大（柱②）

国内市場の大幅な伸びが見込めない中、アジア等の新興国の成長の果実を獲得することは、本県経済の成長にとって重要性が増している。陸、海、空の交通インフラの整備進展を活かして、県内の雇用確保を両立しつつ、新興国等の海外市場の成長を取り込むことを積極的に進める。そのため、準備から本格展開まで段階に応じた支援を実施する。

<具体的な施策例>

(1) 企業の裾野拡大（国内準備体制の強化）

- 県内企業が海外展開を開始しやすい環境を整備するため、現地情報の提供に加え、海外ビジネスに対する相談体制を強化すべく、国際ビジネスサポートデスクの機能強化を図る。
- 海外業務を担う人材を育成するため、県内企業が若手社員を対象とした海外実地研修を行う際に、必要な経費等を支援する。

(2) 輸出等による海外需要獲得の促進

- 県内企業の海外展開への意欲を喚起するため、集中的な支援により輸出に取り組む成功モデル企業を創出し、その取組内容の共有を図る。
- より効率的な海外展開を行うため、県内企業が海外向け商品開発のための事業可能性調査を実施する際に、その経費等を支援する。
- 伝統工芸品の新たな市場を獲得し、伝統産業の振興を図るため、欧米・中国な

ど海外市場の展示会への出展を支援する。

(3) 県内の雇用確保と両立した現地展開による外需獲得の促進

○県内企業が、県内での活動を維持しつつ、海外での経済活動強化に取り組むため、アジア等新興国におけるビジネスマッチング等を通じ、県内企業の販路開拓を支援する。

(4) 海外展開対象地域やネットワークの広域化の促進

○県内企業の東南アジア等への関心の高まりに対応するため、東南アジアに新たな海外事務所を開設するなど、県内企業の現地支援体制を強化する。

6-3. 次世代産業の創造（柱③）

本県経済の成長を実現させるには、機械・繊維産業など本県の基幹産業の競争力強化に加え、本県の優位性を活かして新たな成長市場に切り込み、本県の新たな産業分野の創造を図ることが重要である。

このため、高齢化等を背景に世界規模で市場の拡大が見込まれる医療・健康分野や、自動車や航空機など様々な用途への展開が期待される炭素繊維分野など、本県が優れた技術シーズを有する次世代産業分野について、産学の集積や国のイノベーション拠点を活かし、人材・資金・施設などの面での支援を強化することで、更なる成長を図る。炭素繊維複合材料については、川下企業が集積している東海地区との連携を深め、炭素繊維複合材料の一大生産・加工拠点を目指す

<具体的な施策例>

(1) 企業の裾野拡大や研究開発の促進

- セミナー、研究会等を実施し、関心のある企業を増加させる。
- 業界の新分野展開に関する取り組みを支援する（再掲）。
- 革新的な研究開発に対する支援により、新たに本格的に参入する企業を増やす。
- 県内高等教育機関等の研究成果を、具体の製品化・事業化につなげる研究開発人材を県内企業が確保するため、研究開発人材の収集・開拓のためのコーディネーターの設置や、県内企業の研究開発人材雇用に対する支援を行う。

(2) 事業化の加速

- 新製品・新技術の開発から、実用化や事業化までの支援を強化する。
- 本県は川中産地であり、例えば川下が集積している東海地区など、地域をまたいで川下企業とのマッチングを促進する。

(3) 新技術・市場への迅速な対応の促進

- 県内中小企業の研究開発を支援するために、県工業試験場において、各種の先端機器導入や機動的な研究会活動による機能強化を図る。
- 国内の最新の研究成果を県内のものづくりに取り入れるため、東大先端研など先端研究機関との連携研究を支援する。

(4) 国事業等を活用した革新的な研究開発の促進

- 本県を炭素繊維複合材料の一大生産・加工拠点とするため、国事業等を活用し、最先端の研究や施設整備に対する支援を充実する。
- 北陸三県が一体となって、生活習慣病・診断・治療を一体となって取り組む、ライフサイエンス研究事業を推進する。

6-4. 地域の強みの活用（柱④）

ニッチトップ企業の集積や、伝統工芸・食文化をはじめとする豊富な地域資源、金沢港の整備や北陸新幹線金沢開業などのインフラの充実は、本県産業の競争力を強化する地域の強みとなっている。

こうした地域の強みを伸ばし、また、活用を徹底して、外需の獲得へとつなげる。

<具体的な施策例>

(1) ニッチトップ企業の増加・育成の推進

- 本県の産業競争力を更に強化するため、本県の強みである世界に通用する技術を持つ、ニッチトップ企業等に対する集中支援を行う。

(2) 地域資源を活用した新製品開発の促進

- 地域経済の活性化を促進するため、地域資源等を活用した新たなビジネスの創出や、農商工・医商工連携による新事業の創出等を支援する（再掲）。
- 首都圏向けPRコンテンツの製作等により、食や伝統工芸をはじめとする本県の地域資源の発信力強化を図り、消費拡大を目指す。
- 独自性のある優れた新製品の認定等、ブランド化を支援する（再掲）。
- 伝統産業の新分野進出を促進するため、建築内装材としての商品開催に向けたセミナー開催や、見本市出展を支援する（再掲）。

(3) 食文化の国内外への戦略的発信

- 本県の食材、器などの伝統工芸、料亭文化の伝統などを、本県の誇る食文化として一体的に国内外に戦略的に発信することで、輸出拡大及び富裕層誘客の増

加による消費拡大を図る。

○首都圏において本県食文化をPRするため、リニューアルされる首都圏アンテナショップにおいて、本県食文化の紹介や体験コーナーを設置する。

(4) 充実した交通インフラを活用した外需獲得の促進

○金沢港・七尾港の物流機能を強化するためのポートセールスや、新規貨物のトライアル輸送への支援等を実施する。

○金沢港を活用し、海外からの観光需要を取り込むため、クルーズ船の誘致強化や受入態勢の整備に取り組む。

○首都圏において本県食文化をPRするため、リニューアルされる首都圏アンテナショップにおいて、本県食文化の紹介や体験コーナーを設置する（再掲）。

6-5. 戦略的企業誘致の推進（柱⑤）

安価な電力や低い大規模地震リスク等の優位性や里山里海など地域の特性を踏まえ、戦略的に企業を誘致し、産業構造の多様化・多軸化を図る。

＜具体的な施策例＞

(1) 戦略的企業誘致の促進

○インフラ整備の進展や昨今の企業誘致の動向を踏まえ、企業誘致制度を見直す。

○里山里海などの地域の特性を考慮したきめ細かい誘致活動を展開する。

○社員の生活支援など、誘致企業へのきめ細かいサポートを展開する。

(2) 設備投資の促進

○増設等の設備投資に対して支援する。

6-6. 事業基盤の強化（柱⑥）

原料費等の高騰に対しては生産性向上を、設備や経営者の高齢化に対しては設備投資や円滑な事業承継を推進する。また、円滑な資金調達によりセーフティネットの充実を図る。

＜具体的な施策例＞

(1) コスト削減や品質・生産性向上等への取り組みの促進

○企業経営の効率化・業務改善を支援するため、企業ドックによる外部専門家派

遣等を実施する。

○増大するエネルギーコストに対応するため、県内企業の省エネに関する取り組みを支援する。

(2) 設備投資の促進

○新製品開発・生産工程改善等の生産性向上に関する取組に対する支援。

(3) 円滑な資金調達の促進

○本県のものづくりの基盤の拡大強化を図るため、老朽化した生産設備の更新を促進する時限的な低利融資を実施する等、企業の設備投資を促進する（再掲）。

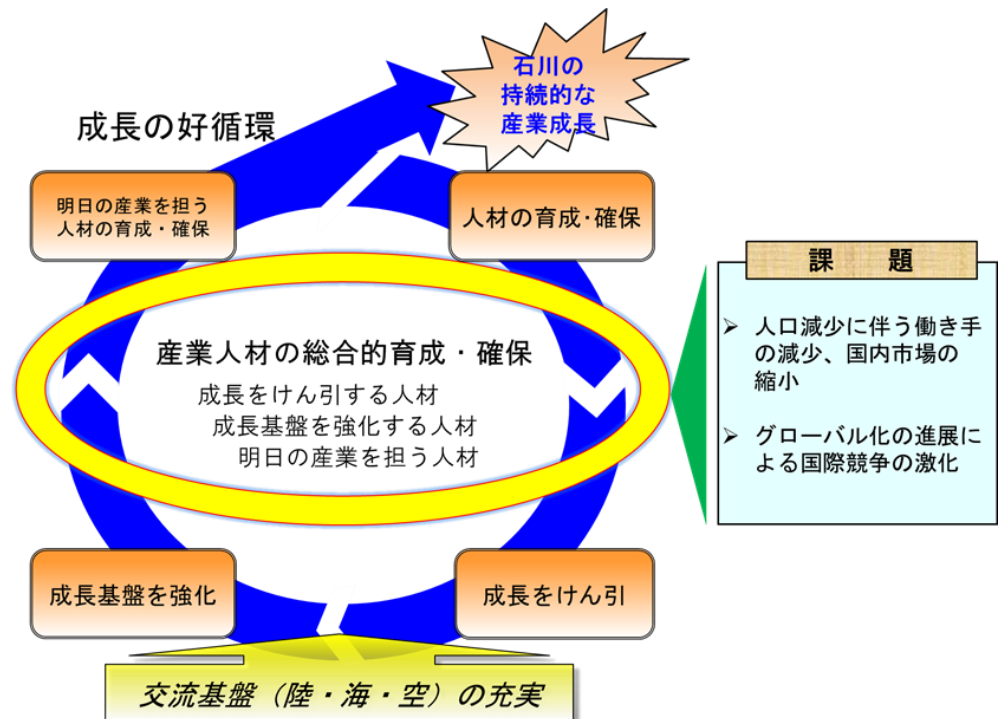
(4) 円滑な事業承継の推進

○事業の継承に関する、相談体制の充実を図る。

6-7. 産業人材の総合的育成・確保（柱⑦）

本県産業を支えるのは個々の企業の人材である。本県生産年齢人口の減少が見込まれる中、石川の持続的な産業成長をもたらすため、その鍵となる様々な人材の育成・確保を図る。これにより、明日の産業を担う人材の育成・確保 → 即戦力も含めた人材の育成・確保 →

かかる人材が企業の成長を牽引し、成長基盤を強化 → 収益を明日の産業を担う人材の育成・確保につなげる、という好循環を創出する。



<具体的な施策例>

(1) 成長をけん引する人材の育成・確保

新幹線の金沢開業により身近となる首都圏市場や、次世代産業分野などの成長市場、海外市場等を獲得し、本県の成長を切り拓く人材の育成・確保を図る。

- 海外展開や新商品開発など企業の成長を担う人材を確保するため、転職希望者の開拓やマッチング、業界団体における求人企業への支援強化等に取り組む。
- 県内高等教育機関等の研究成果を、具体の製品化・事業化につなげる研究開発人材を県内企業が確保するため、研究開発人材の収集・開拓のためのコーディネーターの設置や、県内企業の研究開発人材雇用に対する支援を行う（再掲）。
- 海外業務を担う人材を育成するため、県内企業が若手社員を対象とした海外実地研修を行う際に、必要な経費等を支援する（再掲）。

(2) 成長基盤を強化する人材の育成・確保

成長市場を獲得するため、経営基盤である現場を支える人材、現場の技能者等の育成・確保を図る。

- 次代を担う経営マネジメント人材の育成や人的ネットワーク形成のため、県内若手経営者等を対象に、県内企業の実際の事業例を教材としたケーススタディを実施する。
- 製品の高度化、生産工程の再構築、グローバル化の推進等に向けた現場体制の強化を図るため、現場で必要な知識・技能の育成を行う企業に対し助成する。
- 女性や高齢者の活用を促進。
- 産業技術専門校の機能を強化。

(3) 明日の産業を担う人材

明日の石川の産業の成長を担う、若年就職者や学生の確保・育成を図る。

- 県内企業が県内外の学生を確保していくため、産学官連携して学生に魅力のあるインターンシップモデルを追及する。
- 県内学生の県内企業への就職・定着を図るために、合同就職面接会の開催等を通じた、新規学卒者と県内企業のマッチングに取り組む。
- 本県産業の基盤を担う技能者の地位を高めるとともに、若年層のものづくりに対する関心を高めるため、技能者の表彰等により、現場技術力を高める。

7. 「新産業振興指針（仮）」の推進について

7-1. 3つの好循環の実現

今後、人口減少や少子高齢化により国内市場が停滞・縮小するという状況においても、本指針が目指しているように、本県経済が安定的な成長軌道を描くには、3つの好循環という視点が重要である。

1つ目の好循環は、「人材の集積による好循環」である。かつて、加賀藩が江戸や京都から人材を招へいし、技術振興を図ることで、文化や産業の力を高め、外需獲得につなげたように、様々な人材の集積を高め、盛んに技術開発を行うことでその能力を高め、画期的な成果を生むことで市場を獲得し、それがまた更なる人材の集積につながっていくという好循環である。したがって、人材の確保・育成については、先んじて大胆に施策を打つ。

2つ目の好循環は、「企業の挑戦の連鎖」である。例えば、成長市場に参入するため、これまでに経験のない新たな研究開発に挑むというような企業の果敢な挑戦を後押しすることで、成功事例が輩出され、これにならって新たな挑戦が生み出されていくという好循環である。他方で、制度融資枠や相談体制の充実などによりセーフティーネットを敷くことで、次なる挑戦に向けた準備を下支えしていく。したがって、製品開発などに関する意欲の高い企業の挑戦を強力に後押す。

3つ目の好循環は、「成長シーズを地方と国で連携して大きくすること」である。例えば、炭素繊維複合材料分野においては、繊維産業や技術力の高い加工業が集積しているという本県の持つ技術力に、地域独自のファンドにより研究資金を供給し、一定の成果が生まれたら、更にそれを国の大きな研究開発事業に結び付け、技術開発の規模を広げていくという好循環である。

以上の3つの好循環の実現に向けて、国等と連携しつつ、産学金官で一致団結して、作り上げていく。

7-2. 「新産業振興指針（仮）」の推進の仕組み

指針の推進にあたっては、県、工業試験場、県産業創出支援機構の連携は当然のこと、産業界、大学、中小企業支援団体、金融機関等の連携が重要である。大学は知の拠点として知恵を供給する重大な役割を担うものであり、金融機関は経営をサポートし種火に油を注ぐという重要な役割を担っている。中小企業支援団体は、中小、小規模企業のニーズを収集し、課題解決に向けて一緒に歩むという重要な役割をおっている。行政は、これら産業界、大学等の高等専門機関、金融機関、中小企業支援団体の力が最大化されるよう、知恵を収集し、コーディネートしていく。

また、国や国の地方支局、市町村、日本貿易振興機構、中小機構等の関連団体との連携も密にし、指針の実行を図る。すなわち、県の施策のみで、指針の実現を目指すものではなく、国等の施策も視野に入れながら、政策効果を最大化させていく。

本指針については、「2. 基本的視座」のように、製造業に焦点をあてつつ、強みを

活かして、今後 10 年を見据えた環境変化に対応して、持続的な発展を目指すこととしたが、想定していた状況の変化や積み残した課題の顕在化、景気状況の劇的変化など、今後も必要に応じて、適時的確に指針の見直しを行っていく。

8. 参考資料

8-1. 石川県産業成長戦略検討委員会 委員名簿

【教育・研究機関】

独立行政法人国立高等専門学校機構特別顧問	林 勇二郎
金沢大学学長	中 村 信 一
北陸先端科学技術大学院大学学長	片 山 卓 也
石川県立大学学長	熊 谷 英 彦
金沢工業大学学長	石 川 憲 一
金沢医科大学学長	勝 田 省 吾
石川工業高等専門学校校長	村 本 健一郎

【産業界】

一般社団法人石川県鉄工機電協会会長	澁 谷 弘 利
社団法人石川県繊維協会会長	伊 藤 靖 彦
一般社団法人石川県食品協会会長	佃 一 成
一般社団法人石川県情報システム工業会会長	饗 庭 達 也
石川県伝統産業振興協議会会長	蚊 谷 八 郎

【経済団体等】

石川県商工会議所連合会会頭	深 山 彬
石川県商工会連合会会長	田 上 好 道
石川県中小企業団体中央会会長	五 嶋 耕太郎 (第1回委員会まで)

石川県中小企業団体中央会会長代行副会長	明 石 巖 (第2回委員会以降)
一般社団法人石川県銀行協会会長	安 宅 建 樹
株式会社クスリのアオキ取締役会長	青 木 桂 生

8-2. 石川県産業成長戦略検討委員会 部会委員名簿

(1) 機械部会

金沢工業大学学長	石川 憲一 (部会長)
一般社団法人石川県鉄工機電協会会長	澁谷 弘利 (副部会長)
株式会社板尾鉄工所代表取締役社長	板尾 昌之
株式会社明石合銅代表取締役社長	明石 寛治
株式会社アクトリー代表取締役社長	水越 裕治
高松機械工業株式会社専務取締役	前田 充夫
津田駒工業株式会社代表取締役専務	竹鼻 達夫
疋田産業株式会社取締役社長	疋田 正一
大同工業株式会社専務取締役	立田 康行
株式会社村谷機械製作所代表取締役	村谷 實

(2) 繊維部会

金沢医科大学学長	勝田 省吾 (部会長)
社団法人石川県繊維協会会長	伊藤 靖彦 (副部会長)
小松精練株式会社代表取締役会長	中山 賢一
一村産業株式会社代表取締役社長	石井 銀二郎

丸井織物株式会社代表取締役社長	宮本 徹
カジグループ代表取締役社長	梶 政隆
伊藤忠商事株式会社北陸支店長	岡村 敦実
前多株式会社代表取締役社長	山本 一人

(3) 食品部会

石川県立大学学長	熊谷 英彦 (部会長)
一般社団法人石川県食品協会会長	佃 一成 (副部会長)
株式会社オハラ代表取締役社長	小原 繁
株式会社柴舟小出代表取締役社長	小出 進
株式会社スギヨ代表取締役社長	杉野 哲也
石川県酒造組合連合会会長	中村 太郎
株式会社ヤマト醤油味噌代表取締役社長	山本 晴一
株式会社福光屋代表取締役社長	福光 松太郎

(4) IT 部会

石川工業高等専門学校校長	村本 健一郎 (部会長)
一般社団法人石川県情報システム工業会会長	饗庭 達也 (副部会長)
株式会社シーピーユー代表取締役社長	宮川 昌江
株式会社システムサポート代表取締役社長	小清水 良次
株式会社石川コンピュータ・センター常務取締役	奈良 周治
高桑美術印刷株式会社代表取締役社長	高桑 秀治
サイバーステーション株式会社代表取締役社長	福永 泰男
株式会社P F U取締役兼執行役員専務	宮本 研一

(5) 国際展開部会

北陸先端科学技術大学院大学学長	片山 卓也 (部会長)
石川県伝統産業振興協議会会長	蚊谷 八郎 (副部会長)
株式会社車多酒造代表取締役専務	車多 一成
株式会社ヤマト醤油味噌代表取締役社長	山本 晴一
石川県鉄工機電協会常任理事	打本 照治
テックワン株式会社代表取締役社長	竹田 忠彦
株式会社朝日電機製作所常務取締役	砂崎 友宏
独立行政法人日本貿易振興機構金沢貿易情報センター所長	久保 敦
メカトロ・アソシエーツ株式会社代表取締役	酒井 良明
株式会社石野製作所代表取締役社長	石野 晴紀

(6) 人材部会

金沢大学学長	中村 信一 (部会長)
株式会社クスリのアオキ取締役会長	青木 桂生 (副部会長)
金沢工業大学教授	石井 和克
中村留精密工業株式会社代表取締役社長	中村 健一
大同工業株式会社代表取締役社長	新家 康三
丸井織物株式会社代表取締役社長	宮本 徹
株式会社スギヨ代表取締役社長	杉野 哲也
サイバーステーション株式会社代表取締役社長	福永 泰男
ライオンパワー株式会社代表取締役社長	高瀬 敬士朗
石川県立工業高校校長	山田 勝裕
石川労働局職業安定部長	榎本 俊一
株式会社人材情報センター代表取締役社長	夏至 正典
ジョブカフェ石川エグゼクティブアドバイザー	植村 まゆみ

8-3. 「新産業振興指針(仮)」策定に向けた検討の経緯

- 第1回石川県産業成長戦略検討委員会（平成25年6月6日）
 - 議題 (1) 委員会の運営について
 - (2) 「産業革新戦略」の取組状況について
 - (3) 新たな産業振興指針策定にあたっての主な論点について

- 第1回部会（IT部会平成25年7月25日、食品部会7月29日、機械部会8月2日、人材部会8月5日、国際展開部会8月7日、繊維部会8月7日）
 - 議題 (1) 委員会の運営について
 - (2) 「産業革新戦略」の取組状況について（各部会関係）
 - (3) 新たな産業振興指針策定にあたっての主な論点について（各部会関係）

- 第2回部会（機械部会平成25年10月1日、繊維部会10月3日、国際展開部会10月4日、食品部会10月7日、IT部会10月8日、人材部会10月10日）
 - 議題 各部会関係分野における戦略の方向性について

- 第2回石川県産業成長戦略検討委員会（平成25年11月1日）
 - 議題 (1) 部会における議論の経過について
 - (2) 新たな産業振興指針の方向性について

- 第3回部会（IT部会平成26年1月14日、食品部会1月16日、繊維部会1月21日、機械部会1月22日、人材部会1月27日、国際展開1月29日）
 - 議題 各部会関係分野における産業戦略の骨子について

- 第3回石川県産業成長戦略検討委員会（平成26年1月31日）
 - 講演「世界の基本的変化と日本の構造改革」（産業競争力会議 坂根 正弘 議員）
 - 自由討議

- 第4回部会（国際展開平成26年4月9日、機械部会4月10日、人材部会4月15日、繊維部会4月16日、食品部会4月16日、IT部会4月17日）
 - 議題 各部会関係分野におけるとりまとめ案について

- 第4回石川県産業成長戦略検討委員会（平成26年4月24日）
 - 議題 (1) 各部会のとりまとめ（業種別・分野別戦略）の案について
 - (2) 新たな産業振興指針（案）について